

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第71期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社アルファ
【英訳名】	ALPHA Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木之瀬 茂
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市金沢区福浦一丁目6番8号
【電話番号】	045(787)8400(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 大谷 邦昭
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市金沢区福浦一丁目6番8号
【電話番号】	045(787)8400(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 大谷 邦昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第67期 平成17年3月	第68期 平成18年3月	第69期 平成19年3月	第70期 平成20年3月	第71期 平成21年3月
売上高(百万円)	45,292	47,962	48,355	53,687	44,614
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	4,154	3,501	1,796	1,411	321
当期純利益又は当期純損失 ( )(百万円)	2,819	2,342	1,322	610	3,080
純資産額(百万円)	16,583	19,756	21,989	21,417	15,638
総資産額(百万円)	36,087	37,320	42,085	40,197	30,735
1株当たり純資産額(円)	1,625.75	1,942.65	2,069.64	2,047.24	1,575.18
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ( )(円)	272.70	230.38	129.99	60.07	315.14
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	45.9	52.9	50.0	51.8	49.0
自己資本利益率(%)	20.0	12.9	6.5	2.9	17.2
株価収益率(倍)	14.45	21.79	18.96	16.9	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	5,139	1,573	857	4,472	519
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	3,037	3,236	3,106	2,034	1,747
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	797	605	3,033	1,348	33
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	7,599	5,624	4,575	5,678	3,792
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,756 (444)	1,994 (507)	2,591 (511)	2,517 (490)	2,133 (419)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成21年3月期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員数を表示しております。

5. 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第67期 平成17年3月	第68期 平成18年3月	第69期 平成19年3月	第70期 平成20年3月	第71期 平成21年3月
売上高(百万円)	36,107	35,025	34,443	33,476	27,443
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	2,950	2,216	1,633	34	427
当期純利益又は当期純損失 ( )(百万円)	1,876	1,485	1,105	651	3,406
資本金(百万円)	2,760	2,760	2,760	2,760	2,760
発行済株式総数(千株)	10,200	10,200	10,200	10,200	10,200
純資産額(百万円)	15,389	17,050	17,523	15,974	11,689
総資産額(百万円)	32,705	30,834	32,627	29,734	22,828
1株当たり純資産額(円)	1,508.31	1,676.59	1,723.12	1,570.73	1,223.70
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	24.00 (7.00)	34.00 (17.00)	36.00 (18.00)	36.00 (18.00)	21.00 (18.00)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ( )(円)	179.84	146.06	108.67	64.02	348.54
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	47.1	55.3	53.7	53.7	51.2
自己資本利益率(%)	14.1	9.2	6.4	3.9	24.6
株価収益率(倍)	21.91	34.37	22.68	-	-
配当性向(%)	13.3	23.3	33.1	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	626 (261)	581 (317)	575 (322)	585 (298)	596 (285)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成20年3月期及び平成21年3月期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員数を表示しております。

5. 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

6. 平成17年3月期の1株当たり配当額には、上場記念配当2円、一部指定記念配当5円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和13年4月	東京都大田区大森において、自動車用キーセット及び建築金物の鑄造を目的として、資本金8万円で国産金属工業(株)(現(株)アルファ)を設立
昭和18年8月	東京都大田区蒲田に新工場を建設(アルミダイカスト部品の製造・販売を開始)
昭和19年4月	山梨県甲府市千塚町に、山梨工場を建設
昭和38年11月	群馬県館林市に、群馬工場を建設
昭和39年1月	コインロッカーの製造・販売を開始
昭和49年2月	群馬金属工業(株)を子会社化。(出資比率59%、平成元年100%)
昭和51年10月	(株)アルファサービス(出資比率100%)を設立(現・連結子会社)
昭和57年5月	横浜市金沢区に東京工場を移転し、自動車用キーセット専門工場として横浜工場を新設
昭和61年12月	群馬アルファ(株)(出資比率100%)を設立
昭和62年10月	米国ミシガン州にALPHA TECHNOLOGY CORPORATION(出資100%)を設立(現・連結子会社)
平成2年4月	群馬アルファ(株)と群馬金属工業(株)が合併 存続会社：群馬アルファ(株)(現・連結子会社)
12月	社名を国産金属工業(株)から(株)アルファに変更。本社を東京都大田区から神奈川県川崎市に移転
平成4年2月	(株)アルファエンタープライズ(出資比率100%)を設立
平成5年8月	本社を神奈川県川崎市から神奈川県横浜市に移転
平成7年4月	九州工場(旧九州出張所)を分社化し、九州アルファ(株)(出資比率100%)を設立(現・連結子会社)
平成9年2月	タイ国にALPHA INDUSTRY (Thailand) Co.,LTD.(出資比率97.7%)を日産トレーディング(株)等との合併にて設立(現・連結子会社)
平成10年1月	横浜工場を群馬工場に統合
平成13年10月	韓国に製造子会社、ALPHA KOREA Co.,LTD.(出資比率100%)を設立
平成14年4月	メキシコに製造子会社ALPHA HI-LEX S.A.de C.V.(出資比率51%)を設立(現・連結子会社)
平成15年12月	韓国の製造子会社、ALPHA KOREA Co.,LTD.(出資比率100%)を清算
	中国に製造子会社、ALPHA (TAISHAN) LOCK INDUSTRY Co.,LTD.(出資比率100%)を設立
平成16年4月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成16年10月	中国に製造子会社、ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS Co.,LTD.(出資比率90%)を丸紅輸送機株式会社(現・丸紅オートモーティブ株式会社)と共同出資にて設立(現・連結子会社)
平成17年3月	東京証券取引所の市場第一部銘柄に指定
6月	中国の製造子会社、ALPHA (TAISHAN) LOCK INDUSTRY Co.,LTD.(出資比率100%)を清算
7月	当社のロッカーシステム部門を子会社(株)アルファサービスに営業譲渡し、同日付で子会社の商号を(株)アルファロッカーシステムに変更

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社アルファ）、連結子会社7社及び非連結子会社1社により構成されている総合ロックメーカーグループであります。事業内容は、キーとロックを自動車、住宅、産業機器、省力機器等様々な分野に提供するものであり、キーとロックに関連する製品やシステム商品、サービス分野にその業容を拡大してまいりました。

各事業の種類別セグメントの事業の内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2事業は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメントの区分と同一であります。

#### 自動車部品事業

当事業における主要製品は、ステアリングロック、キーシリンダー等のメカ部品とキーレスエントリー、インテリジェントキーシステム等の電子部品とで構成されるキーセットをはじめ、アウトサイドドアハンドル、インサイドドアハンドル、ラジエーターグリル、ハブキャップ、ルーフレール等であります。

当社が製造、販売するほか、国内においては群馬アルファ株式会社、九州アルファ株式会社、海外においては米国のALPHA TECHNOLOGY CORPORATION、タイのALPHA INDUSTRY (Thailand) Co.,LTD.、メキシコのALPHA HI-LEX S.A.de C.V.、中国のALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS Co.,LTD.で製造、販売を行っております。

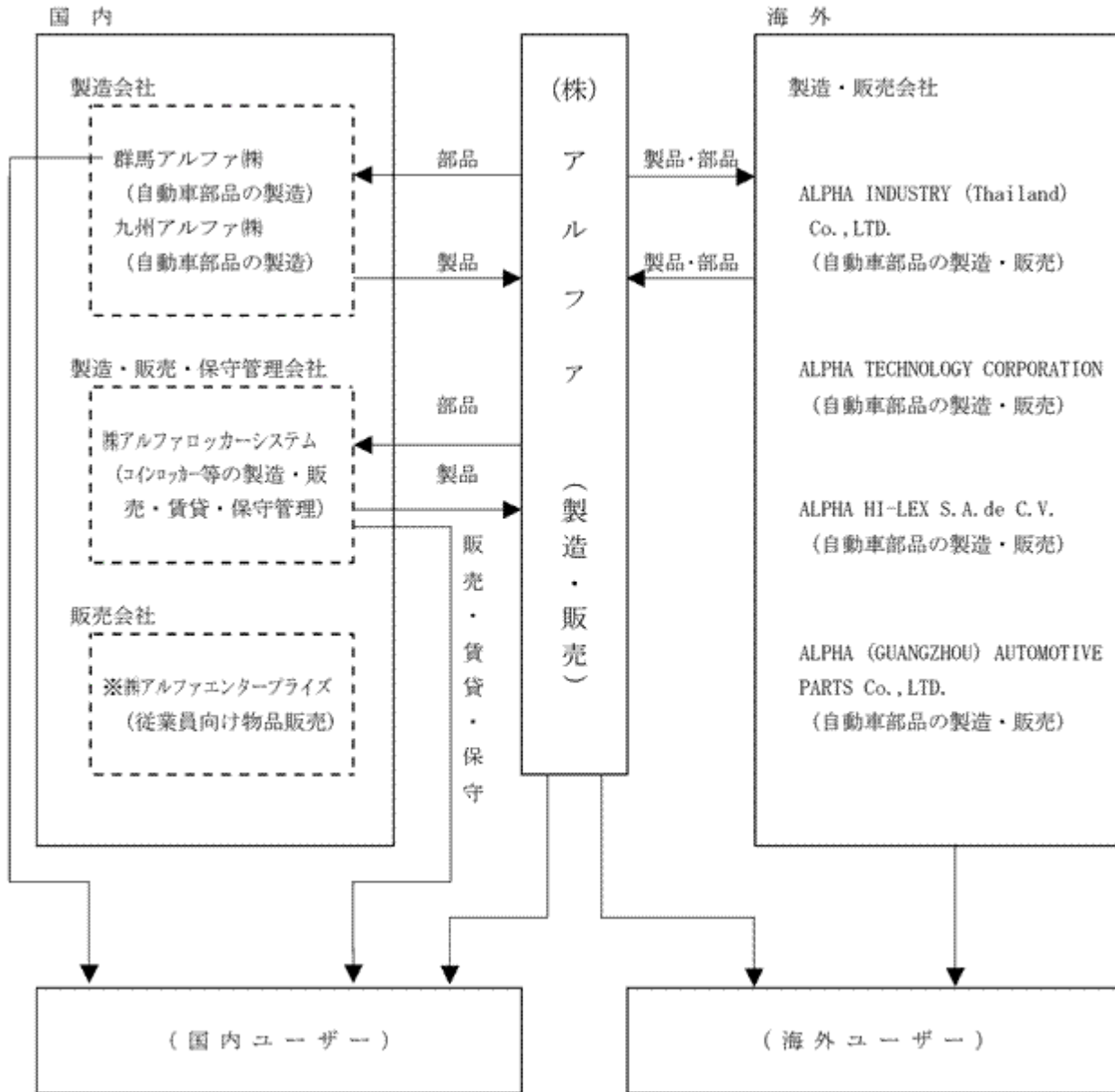
#### セキュリティ機器事業

当事業における主要製品は、指紋錠をはじめとするキーレス錠等の玄関錠や室内ドア錠等の住宅用ロックと、自動販売機を含む産業機器、パチンコホール機器等向けの産業用ロック、及び駅、プール、スキー場、体育館に設置されるコインロッカーを中心に、ゴルフ場等向けの貴重品ロッカー、マンションの宅配ロッカー等であります。

当社が製造、販売するほか、子会社の株式会社アルファロッカーシステムがコインロッカー等の製造・販売・賃貸・保守管理業務を行っております。

[ 事業系統図 ]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



無印 連結子会社  
印 非連結子会社

#### 4【関係会社の状況】

##### (1)連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
群馬アルファ(株)	群馬県邑楽郡 邑楽町	百万円 30	自動車部品事業	100.0	アルファブランドの自動車部品を製造している他、同製品を販売している。 役員の兼任2名あり。
九州アルファ(株) 注2	福岡県行橋市	百万円 60	自動車部品事業	100.0	アルファブランドの自動車部品を製造している。 役員の兼任2名あり。
(株)アルファロッカーシステム 注2	神奈川県横浜市 金沢区	百万円 300	セキュリティ機器事業	100.0	コインロッカー等の製造・販売・賃貸・保守管理をしている。 役員の兼任2名あり。
ALPHA TECHNOLOGY CORPORATION 注2、注3	アメリカ合衆国 ミシガン州	千米ドル 2,079	自動車部品事業	100.0	アルファブランドの自動車部品を製造している他、同製品を販売している。
ALPHA INDUSTRY(Thailand) Co.,LTD. 注2、注4	タイ王国プラチンブリ県	千タイパーツ 580,000	自動車部品事業	98.3	アルファブランドの自動車部品を製造している他、同製品を販売している。
ALPHA HI-LEX S.A.de C.V. 注2	メキシコ合衆国 ケタロ州	千ペソ 178,934	自動車部品事業	51.0	アルファブランドの自動車部品を製造している他、同製品を販売している。
ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS Co.,LTD. 注2、注5	中華人民共和国 広東省広州市	千米ドル 22,000	自動車部品事業	90.0	アルファブランドの自動車部品を製造している他、同製品を販売している。 役員の兼任1名あり。

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. ALPHA TECHNOLOGY CORPORATIONについては、売上高(連結子会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

なお、同社の主要な損益情報等は以下のとおりです。

(1) 売上高 7,114百万円 (2) 経常損失 271百万円 (3) 当期純損失 179百万円  
(4) 純資産額 1,865百万円 (5) 総資産額 2,569百万円

4. ALPHA INDUSTRY(Thailand)Co.,LTD.については、売上高(連結子会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

なお、同社の主要な損益情報等は以下のとおりです。

(1) 売上高 5,350百万円 (2) 経常利益 121百万円 (3) 当期純利益 131百万円  
(4) 純資産額 2,827百万円 (5) 総資産額 3,931百万円

5. ALPHA (GUANGAHO) AUTOMOTIVE PARTS Co.,LTD.については、売上高（連結子会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

なお、同社の主要な損益情報等は以下のとおりです。

- (1) 売上高 5,788百万円 (2) 経常利益 732百万円 (3) 当期純利益 743百万円  
(4) 純資産額 3,034百万円 (5) 総資産額 5,188百万円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
自動車部品事業	1,926(328)
セキュリティ機器事業	166( 88)
全社(共通)	41( 3)
合計	2,133(419)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、年間平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ384名減少しましたのは、主にメキシコのALPHA HI-LEX S.A.de C.V.及びタイのALPHA INDUSTRY (Thailand) Co.,LTD.において業務効率化に伴う人員体制見直しによるものです。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
596(285)	39.2	16.4	5,090,277

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、年間平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、ACEと称し、提出会社の本部に同組合本部が置かれ、平成21年3月31日現在における組合員数は482人であり、なお、労使関係は安定しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における世界経済は、上半期は原材料価格高騰・高止まりによる緩やかな景気後退局面がある一方、新興国や資源国の牽引により比較的堅調さも見られました。下半期は米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱や株価下落に加え、急激な円高進行等により、戦後最悪の景気後退に陥っております。また、雇用環境の悪化により個人消費も冷え込みをみせ、景気の悪化が加速しました。

当社グループの主要分野である自動車業界は、この世界的な不況の影響を受けて著しい販売不振に陥り、在庫調整を伴う大幅な減産等非常に厳しい状況で推移いたしました。

この様な情勢の中で当社グループは、『強みの発現』を経営方針として、中期経営計画の実現に向け、収益力の強化、モノ造りの強化、顧客の拡大、人材の開発についてグループ一丸で取り組んでまいりました。

具体的な活動成果としましては、新興市場対応への強化を図るために、タイの子会社ALPHA INDUSTRY (Thailand) Co., LTD.において新工場建設に着手いたしました。メキシコの子会社ALPHA HI-LEX S.A.de C.V.において自動車部品産業における品質マネジメントシステムの国際標準規格であるT S 16949を取得いたしました。また、中国では住宅用セキュリティ商品の新市場開拓のためフィージビリティスタディを開始いたしました。さらに、収益力強化のため、平成21年度稼働に向けて新統合基幹業務システム（ERP）の導入準備を進めてきました。

新商品といたしましては、新型電動ステアリングロック、カスタム南京錠、新型宅配ボックス、新型ICカード対応ロッカー、指紋認証+ICカード仕様フリーボックスを市場に投入いたしました。

しかしながら、主要得意先の自動車生産台数の大幅減産、円高による為替差損の発生、株価の大幅な下落等により前連結会計年度の業績を大幅に下回ることとなりました。

以上の業務活動の結果、当連結会計年度の業績は、売上高が44,614百万円（前期比16.9%減）、営業損失が142百万円（前期は営業利益1,938百万円）、経常損失が321百万円（前期は経常利益1,411百万円）、当期純損失が3,080百万円（前期は当期純利益610百万円）となりました。なお、当連結会計年度において、特別損失として投資有価証券評価損、スワップ解約損及び製品保証引当金繰入額を計上いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 自動車部品事業

自動車部品事業におきましては、主要得意先のグローバルでの自動車生産台数が前年比12.6%の減少により売上高が減少しました。下半期以降に固定費及び変動費の削減に取り組みましたが、大幅な売上高減少の影響をカバーしきれず営業利益が減少しました。

この結果、売上高は38,359百万円（前期比17.6%減少）、営業損失は77百万円（前期は営業利益1,614百万円）となりました。

#### セキュリティ機器事業

セキュリティ機器事業におきましては、主力分野である住宅ロック部門では新設住宅着工戸数が依然として低迷している中、当社の商品が市場に認知されてきたことにより前期並の売上高となりました。しかし、レジャー関連部門及び産業用ロック部門では取替需要が一段落したことにより売上高は減少し収益も悪化いたしました。一方ロッカーシステム部門では鉄道系ICカードの普及拡大等により新型ロッカーの受注獲得をいたしました。売上高は減少し収益も悪化いたしました。

この結果、売上高は6,513百万円（前期比12.0%減少）、営業損失は95百万円（前期は営業利益283百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 日本

自動車部品事業におきましては、主要得意先のグローバルでの自動車生産台数が前年比12.6%の減少により売上高が減少しました。下半期以降に固定費及び変動費の削減に取り組みましたが、大幅な売上高減少の影響をカバーしきれず営業利益が減少しました。

セキュリティ機器事業におきましては、主力分野である住宅ロック部門では新設住宅着工戸数が依然として低迷している中、当社の商品が市場に認知されてきたことにより前期並の売上高となりました。しかし、レジャー関連部門及び産業用ロック部門では取替需要が一段落したことにより売上高は減少し収益も悪化いたしました。一方ロッカーシステム部門では鉄道系ICカードの普及拡大等により新型ロッカーの受注獲得をいたしました。売上高は減少し収益も悪化いたしました。

この結果、売上高は30,421百万円（前期比17.2%減少）、営業損失は862百万円（前期は営業利益732百万円）となりました。

#### 北米

北米におきましては、下半期以降主要得意先の自動車大幅減産の影響により売上高が減少しました。メキシコの子会社ALPHA HI-LEX S.A.de C.V.での塗装歩留率の安定により業績に改善がみられましたが、売上高減少の影響をカバーしきれず、営業利益が減少しました。

この結果、売上高は8,227百万円（前期比41.4%減少）、営業損失は255百万円（前期は営業利益239百万円）となりました。

#### アジア

アジアにおきましては、中国の主要得意先の自動車生産台数増が好影響となり中国の子会社ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS Co.,LTD.は、増収増益になりました。

この結果、売上高は10,989百万円（前期比7.5%増）、営業利益は957百万円（同57.2%増）となりました。

### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,885百万円減少し、当連結会計年度末には3,792百万円となりました。また、当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」との差額であるフリー・キャッシュ・フローは1,228百万円の支出（前期は2,438百万円の収入）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは519百万円の収入となりました。これは主に、売上債権の減少額2,822百万円、減価償却費2,268百万円、投資有価証券評価損710百万円、製品保証引当金の増加額253百万円等による増加と、税金等調整前当期純損失の計上1,778百万円、仕入債務の減少額3,665百万円等による減少によります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは1,747百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入590百万円等による増加と、有形固定資産の取得による支出2,457百万円等による減少によります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは33百万円の支出となりました。これは主に、長期借入金による調達額3,000百万円等による増加と、短期借入金の返済6,006百万円、配当金の支払い1360百万円、自己株式の購入555百万円等による減少によります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
自動車部品事業(百万円)	38,159	82.6
セキュリティ機器事業(百万円)	6,620	92.2
合計(百万円)	44,780	83.9

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
自動車部品事業	32,128	68.0	5,643	48.3
セキュリティ機器事業	6,314	85.4	312	68.9
合計	38,443	70.4	5,955	49.1

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
自動車部品事業(百万円)	38,158	82.3
セキュリティ機器事業(百万円)	6,455	88.0
合計(百万円)	44,614	83.1

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日産自動車株式会社	6,904	12.9	5,728	12.8
富士重工業株式会社	-	-	4,587	10.3

- (注) 前連結会計年度の富士重工業株式会社については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しました。

### 3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く事業環境は、世界的景気不透明感が増す中、先進国における自動車販売の低迷、グローバル競争の激化、住宅着工件数の減少が引き続き予測され、更には経営リスク管理コストの増加等、さまざまなリスクを抱えており、厳しい状況が続くと思われま

す。この中で、当社グループは、顧客のニーズを満たす魅力ある商品を常に提供し、収益を安定的に確保する企業体質を確立することにより株主価値の向上を図っていくとともに、地球環境問題についても積極的に取組み、全ての事業を通じて世界中の顧客から安心・信頼されるオンリーワンブランドとしての『アルファブランド』の地位確立のために全社員が切磋琢磨していきます。

この実現のために次の事項を課題としております。

#### 商品開発力の強化

『アルファブランド』の商品及び付随する商品サービスは、無限の可能性をもっております。当社グループのコア技術（認識・識別・メカトロ技術）を活用し、『お客様から満足していただける商品開発（次世代を支える新製品開発）』を基本コンセプトとし、新しい素材、製法、電子化を含めた多機能化等の研究に真摯に取組み、そのために十分な資源を投入していきます。

#### グローバル競争力の強化

当社グループは、グローバル視点での総コスト低減及び最適な生産プロセスを推進するとともに、グローバル購買活動により材料費の低減を図り、収益体質の更なる改善に取り組んでいきます。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりです。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の皆様の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資家の皆様に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスクを十分に認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に最大限の努力をしております。下記事項のうち将来に関する事項は当連結会計年度末において、当社グループが判断したものです。

#### (1) 当社グループの各事業のリスク

当社グループは、総合ロックメーカーとして、グローバルな事業展開を行っております。各事業セグメントにおけるリスクは以下のとおりです。

##### 自動車部品事業について

###### a．主要な販売先について

当社グループ連結売上高に占める自動車部品事業の比率は、前連結会計年度で86.3%、当連結会計年度で85.5%となっております。また、自動車部品事業の売上高に占める日産自動車株式会社グループ（同社及び同社の関係会社で同社有価証券報告書記載企業）に対する販売比率は、前連結会計年度で49.6%、当連結会計年度で48.8%となっております。

今後は、同社グループ以外の自動車メーカーとの取引や自動車部品事業以外の売上高も拡大していく方針ですが、主要販売先をはじめとした自動車メーカーの生産動向、当社グループ製品の装着率及び製品納入価格等によっては、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

###### b．自動車部品の品質について

当社グループは製品の不具合の発生防止には万全を期しておりますが、今後もしリコールが発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

## セキュリティ機器事業について

### a．住宅関連事業における住宅新築着工件数の影響について

住宅用ロックについては、住宅の新築着工動向に影響を受ける傾向にあります。今後、雇用・年金問題を起因とする個人消費の低迷等により住宅着工件数の減少が予想されておりますので、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

### b．産業用ロック分野における市場動向について

産業用ロックは、「自動販売機用ロック」と「パチンコホール機器用ロック」を主としております。

「自動販売機用ロック」は自動販売機の生産台数に影響を受けております。自動販売機の実数は設置場所の飽和化やメーカーによる製品寿命の延長化を主な要因として低減傾向が続いており、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

「パチンコホール機器用ロック」は、当社グループ製品が装着されるパチンコ・パチスロ機種種の販売動向によって当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

### c．ロッカーシステム分野における市場動向について

ロッカーシステムは、需要が伸び悩む中で、他社との競合が激しくなり営業利益率が減少しております。今後も激化が予想されておりますので、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

## (2) 全社的リスク

### 為替変動の影響について

当社グループの連結売上高に占める海外売上高は、前連結会計年度で43.0%、当連結会計年度で41.3%となっております。海外子会社での製品売上高のほとんどは、現地の得意先対応としておりましたが、今後は世界最適生産体制の確立を標榜しているために海外売上高が増加すると思われます。さらに、海外子会社での売上高が増加することに伴い、連結決算の外貨換算においても、為替相場の影響を受ける可能性があります。

### 海外事業展開のリスクについて

当社グループは、北米及びアジア地域に現地法人を設立し事業展開しておりますが、それぞれの国や地域において、環境の違いに基づく労働争議、電力・水・輸送等インフラ部分での障害、戦争・テロ及び治安の悪化、伝染病等衛生上の問題の発生があった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

### 知的財産・製造物責任・法規制等のリスクについて

当社グループでは、他社の特許・知的財産権に配慮しながら製品や技術の開発を行っておりますが、これらの開発等の成果が他社の特許・知的財産権を侵害しているとして、当社グループに不利な判断がなされる可能性があります。また、製品の欠陥に起因して損害賠償に繋がるリスクが現実化し、これを保険により補填できない事態が生じる可能性、及び法規制により事業活動が制限される可能性があります。これらのリスクが顕在化する場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

### 有価証券投資のリスクについて

当社は、取引先や取引金融機関の株式を中心に長期保有目的での有価証券投資を行っております。当社保有株式の価格変動が、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### 自動車部品事業

締結年月	契約の名称	相手先	契約期間	契約の概要
平成14年4月	JOINT VENTURE AGREEMENT	(株)ハイレックス コーポレーション	自平成14年4月 至合弁会社解散時	ALPHA HI-LEX S.A.de C.V.の設立・ 運営のための合弁契約
平成16年9月	合弁契約書	丸紅オートモー ティブ(株)	自平成16年4月 至営業許可取得後 50年後	ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS Co.,LTD.の設立のための合弁 契約

## 6【研究開発活動】

当社グループでは、「最高品質のキー アンド キーレス商品を提供し、お客様に大きな安心をお届けする」ことをミッションとし、競争力のある商品・技術の創出を目標とした研究開発活動を推進しております。治安悪化に伴う「安全な鍵」に対する社会的ニーズは急激に高まってきており、ニーズに応えるべく「先行技術開発」分野には特に注力しております。先行技術開発分野の中でも、通信技術、暗号化技術、生体認証技術に関しては最重要開発分野と位置付け、これらの技術分野に関しては、国内外の専門メーカーとの共同開発を視野に入れ、研究開発に邁進してまいります。なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、1,663百万円となっております。

### (1) 自動車部品事業

キーセットに代表されるステアリングロックは、利便性・防盜性向上の面からプッシュエンジンスタートシステムの市場拡大により電動式ステアリングロックが主流となってきております。平成16年の市場投入以降、平成19年度には軽量化・小型化を図り、新たな自動車メーカーへの導入を開始いたしました。当連結会計年度には、より競争力のある次世代製品の開発に着手し幅広い自動車メーカーへ適合できるレイアウト性と性能の実現の目処を立て国内外からの引き合いをいただいている状況下にあります。

一方、アウトサイドハンドルにおいては、衝突安全性能に対応した安全機構を備えた製品を平成19年の市場投入以降、それに並行して年々要求が高まる各国の法規・公開試験に対応すべく、より厳しい側突条件をクリアする独自性のある製品の先行開発を実施しております。

また、自動車の所有者が近づくとLEDが点灯する足元照明付アウトサイドハンドルはパッケージング技術を活用し、量産化に向けた開発が進んでおります。さらには、性能・コストの面で競争力ある静電容量センサーを組み込んだアウトサイドハンドルを新たな自動車メーカーから受注をいただき量産化に向け開発に取り組んでおります。

総合ロックメーカーの視点においては、環境対応自動車の普及への取り組みとして経営理念に基づき、安心・安全・利便性を提供し、キー&キーレス技術で快適なヒューマンライフを創造していくために、住宅・公共施設・商業施設に適用する商品化提案に第一歩を踏み出しました。

仕組み・プロセスの面では、構想・受注・開発・生産・市場品質にいたるまで徹底したフェーズ移行判断基準が設けられた新開発プロセスを導入しており、高品質な製品の供給が維持継続生産されております。

厳しい経済環境下、成長性・収益性・独自性・持続性の観点で選択と集中された将来の魅力ある製品開発を自動車メーカー・システムサプライヤー・素材メーカー等との共同開発に積極的な取り組みを行っております。

なお、当事業の当連結会計年度研究開発費は1,288百万円となっております。

### (2) セキュリティ機器事業

#### 住宅・産業用ロック部門

従来の技術を更に高めたメカ・シリンダーと、「鍵＝識別」を基本コンセプトにしたエレクトロニクスによる識別技術を組み込んだメカトロンクス商品を開発してきております。開発活動の成果として、メカ・シリンダーではピッキングやキーの複製が困難な取替シリンダーやキーコードが変換可能な可変コードシリンダーを、メカトロンクス商品ではテンキー式電子錠、電波での通信技術を利用したパッシブキーやエントリーロックを市場投入しております。

当連結会計年度の活動としてはハンドルと操作部を一体化させデザイン面を重視したパッシブキー、ほとんどのドアに対応可能な面付け式のテンキー錠、電子錠の普及を狙った安価なICカード錠を市場投入しております。

当社のメカトロンクス商品は電池駆動式である点が特徴であり、これを支える超低消費電流回路技術は基幹技術として継続的に開発活動を進めてまいります。

## ロッカーシステム部門

経営理念のキーワードである「安全」「安心」「利便性」の実現のために、時代のニーズに合った保管・収納用の新商品を開発しております。キーレス商品として更衣ロッカーや貴重品ロッカーがあります。

当連結会計年度の活動の成果として、エンドユーザーと施設管理者の利便性向上を実現した次世代A I Tロッカー、エンドユーザーの安心感を向上させた指紋& I Cカード認証式貴重品ロッカー、ランダムテンキーユニット搭載のマイコンロッカーを市場投入しております。

今後も多様化するお客様のニーズに応えるため、経営理念を基本に据えて新商品の開発を進めてまいります。

なお、セキュリティ機器事業の当連結会計年度研究開発費は374百万円となっております。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計基準は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社の連結財務諸表の作成において、損益又は財産の状況に影響を与える見積り及び判断は、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられるさまざまな要因を考慮した上で行っていますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、当社が行っている会計上の見積りのうち、特に重要なものとしては、次のものがあります。

#### 製品保証引当金

当社グループは、販売済製品に対して、将来の発生が見込まれる補修費用に備えるため、発生見積額を計上しております。当社グループは、製品の安全を最優先課題として、開発・製造から販売・サービスまで最善の努力を傾けておりますが、実際の製品の欠陥等により発生した補修費用が見積りと異なる場合、引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

#### 繰延税金資産

実現可能性のある継続的な税務計画を考慮した将来の課税所得の見積額を基礎に、回収可能性を検討したうえで計上しております。将来の課税所得が経済環境の変化や収益性の低下により、予想された額よりも低い場合には、繰延税金資産の金額は調整される可能性があります。

### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### (資産の部)

当連結会計年度末における資産の部の残高は、30,735百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,462百万円減少いたしました。

流動資産は、現金及び預金が2,088百万円、売上債権が3,442百万円、繰延税金資産が489百万円減少したこと等により前連結会計年度末に比べ6,752百万円減少となり、16,496百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が1,436百万円、投資その他の資産が1,256百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,709百万円減少し、14,238百万円となりました。

#### (負債の部)

当連結会計年度末における負債の部の残高は、15,096百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,683百万円減少いたしました。

流動負債は、製品保証引当金の繰入を行い253百万円増加いたしました。仕入債務が4,255百万円、短期借入金及び1年以内返済予定長期借入金が475百万円減少したこと等により前連結会計年度末に比べ5,146百万円減少し、9,118百万円となりました。

固定負債は、長期借入金を調達したこと等により前連結会計年度末に比べ1,463百万円増加し、5,978百万円となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の部の残高は、15,638百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,778百万円減少いたしました。これは主に、配当金の支払いによる減少360百万円、自己株式の取得による減少555百万円、円高による為替換算調整勘定の減少1,815百万円等によるものです。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、44,614百万円(前期比16.9%減)となりました。

事業の種類別セグメントでは、自動車部品事業は前期比17.6%の減収、セキュリティ機器事業は、レジャー関連の売上高が落込み前期比12.0%の減収となりました。

所在地別セグメントでは、アジアのセグメントにおいては主に中国の主要得意先からの受注増加により増収となりましたが、北米、日本のセグメントにおいては自動車部品事業の急激な受注減少により減収となりました。前期比は、日本17.2%減、北米41.4%減、アジア7.5%増となっております。

売上高減少の主な要因は、主要得意先の生産台数が下期以降急激に減少したことによる生産量の減少によるものです。

(営業損失)

売上原価については、売上高に対する売上原価の比率が3.0ポイント上昇して88.6%、39,544百万円となりました。この主な要因は、固定費の圧縮ができなかったことによる影響によるものです。

販売費及び一般管理費については金額ベースでは減少しているものの、固定費負担が大きく売上高に対する販管費の比率は0.9ポイント増加し11.7%、5,212百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業損失は、142百万円(前期は営業利益1,938百万円)となりました。

(経常損失)

経常損失の計上要因は、営業外費用の大幅な発生が主因です。営業外収益にて受取保険金111百万円を計上しましたが、営業外費用にて為替差損を218百万円、支払利息を169百万円計上したこと等により178百万円収支が悪化いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の経常損失は、321百万円(前期は経常利益1,411百万円)となりました。

(当期純損失)

当期純損失の計上要因は、特別損失の発生が主因であります。投資有価証券評価損として678百万円、スワップ解約損として501百万円を計上したこと等により1,457百万円収支悪化いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の当期純損失は、3,080百万円(前期は当期純利益610百万円)となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,885百万円減少し、当連結会計年度末には3,792百万円となりました。要因といたしましては、税金等調整前当期純損失の計上となったことに加え(前連結会計年度は税金等調整前当期純利益1,048百万円)、法人税等の支払額が増加したこと等により営業活動によるキャッシュ・フローは減少いたしました。また、連結会計年度同様、設備投資を実施しましたが、定期預金の払戻による収入が増加したこと等により投資活動によるキャッシュ・フローの支出は減少しました。さらに、金融機関からの借入による調達等を実施したこと等により、財務活動によるキャッシュ・フローの支出も減少いたしました。なお、当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」との差額であるフリー・キャッシュ・フローは1,228百万円の支出(前期は2,438百万円の収入)となりました。



キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	50.0%	51.8%	49.0%
時価ベースの自己資本比率	59.6%	25.7%	17.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-	105.4%	1,047.7%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	28.0倍	2.9倍

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。なお、平成19年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジレシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスでしたので記載しておりません。

(財務政策)

当社グループは、内部資金を生み出すことにより、借入金、社債等の有利子負債の残高を減少させ、借入金依存度を引き下げることで財務基盤の健全化を進めていくことを基本方針としております。当連結会計年度末における短期借入金の残高は417百万円、長期借入金残高（含む1年以内返済予定の長期借入金）は5,021百万円です。

なお、当社においては、緊急時の資金調達手段の確保等を目的として、総額3,500百万円のコミットライン契約を締結しております。なお、同契約は平成21年4月1日に総額1,750百万円に減額しております。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めておりますが、近年の自動車部品関連事業のビジネス環境の変化に鑑みると、当社グループを取り巻く事業環境は、楽観視できるものではありません。

かかる問題意識の中、当社グループの経営陣は、「3 対処すべき課題」で示された課題（商品開発力の強化、グローバル総コスト低減による収益体質の実現）を着実にこなし、財務体質の一層の改善等を図り、安定した収益基盤の確立のために、積極果敢な挑戦を続けてまいり所存です。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資は、生産設備については、設備の拡充、合理化並びに更新等を実施し、生産設備以外については研究開発施設の充実・強化等を実施し、総額2,457百万円の設備投資を実施しました。主な内訳といたしましては、自動車部品事業全体で新車種対応のための金型、機械設備として1,436百万円等の設備投資を実施いたしました。

また、住設機器事業部においては金型として41百万円、オペレーションリース用の器具備品として32百万円等の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
本社 (神奈川県横浜 市金沢区)	共通	販売・一般管 理・設計業務 施設及び設備	725	23	547 (15,316)	33	114	1,445	41 (3)
群馬工場 (群馬県館林 市)	自動車部品事 業	キーセット・ ドアハンドル 生産設備	763	1,528	51 (7,798)	408	689	3,441	444 (243)
山梨工場 (山梨県南アル プス市)	セキュリティ 機器事業	住宅用・産業 用ロック生産 設備	110	175	238 (20,891)	-	61	585	111 (39)

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
群馬アル ファ㈱	本社工場 (群馬県邑 楽郡邑楽 町)	自動車部品 事業	自動車用亜 鉛ダイカス ト生産設備	31	30	148 (2,064)	-	2	213	11 (30)
九州アル ファ㈱	本社工場 (福岡県行 橋市)	自動車部品 事業	キーセット ・ドアハン ドル生産設 備	27	7	156 (15,026)	-	1	193	15 (52)
㈱アルファ ロッカーシ ステム	本社 (神奈川県 横浜市金沢 区)	セキュリ ティ機器事 業	コインロッ カー等生産 設備、オペ レーション ・リース用 コインロッ カー	0	0	-	-	158	159	55 (49)

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
ALPHA TECHNOLOGY CORPORATION	本社工場 (アメリカ 合衆国ミシ ガン州)	自動車部品 事業	キーセット ・ドアハン ドル生産設 備	192	194	11 (60,588)	-	17	416	135 (49)
ALPHA INDUSTRY (Thailand) Co.,LTD.	本社工場 (タイ王国 プラチンプ リ県)	自動車部品 事業	キーセット ・ドアハン ドル生産設 備	382	364	142 (19,600)	-	821	1,711	530 -
ALPHA HI-LEX S.A.de C.V.	本社工場 (メキシコ 合衆国ケレ タロ州)	自動車部品 事業	ドアハン ドル生産設 備	570	545	132 (50,316)	-	130	1,378	284 -
ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS Co.,LTD.	本社工場 (中華人民 共和国広東 省)	自動車部品 事業	キーセット ・ドアハン ドル生産設 備	915	1,116	-	-	467	2,499	507 -

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の( )は、臨時従業員の年間平均人数を外書しております。
3. 提出会社本社の建物、構築物、機械装置、土地及び工具器具及び備品の一部を国内子会社である群馬アルファ㈱、九州アルファ㈱及び㈱アルファロッカーシステムに賃貸しております。
4. ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS Co.,LTD.の建物、構築物及び土地を華思特(広州)汽车配件有限公司、有限会社星圧鑄工業所、広州盛榮橡塑有限公司に賃貸しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては、当社を中心に調整を図っております。なお、平成21年3月31日現在における重要な設備の新設、改修、除却の計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社 群馬工場	群馬県館林市	自動車部品事業	新車種対応の 金型	505	-	自己資金	平成21.4	平成22.3	主として 金型更新 のため能 力の大幅 な増加は ありませ ん
提出会社 群馬工場	群馬県館林市	自動車部品事業	ハンドル製造 用機械	81	-	自己資金	平成21.4	平成22.3	新規
提出会社 群馬工場	群馬県館林市	自動車部品事業	鋳造機	103	-	自己資金	平成21.4	平成22.3	新規
提出会社 群馬工場	群馬県館林市	自動車部品事業	キーセット製 造用機械	94	-	自己資金	平成21.4	平成22.3	新規
提出会社 山梨工場	山梨県南アルプス市	セキュリティ 機器事業	住宅・産業用 ロック対応の 金型	31	-	自己資金	平成21.4	平成22.3	主として 金型更新 のため能 力の大幅 な増加は ありませ ん
国内子会社 (株)アルファ ロッカーシス テム	神奈川県横 浜市金沢区	セキュリティ 機器事業	ロッカー	100	-	自己資金	平成21.4	平成22.3	新規
在外子会社 ALPHA INDUSTRY (Thailand) Co.,LTD.	タイ王国プ ラチンプリ 県	自動車部品事業	工場建物	810	243	自己資金	平成20.11	(注)	新規
在外子会社 ALPHA INDUSTRY (Thailand) Co.,LTD.	タイ王国プ ラチンプリ 県	自動車部品事業	機械装置	761	341	自己資金	平成20.11	(注)	新規

(注) ALPHA INDUSTRY (Thailand) Co.,LTD.における設備投資計画は、当社グループの投資判断により計画を凍結しており、完成予定時期は未定であります。

#### (2) 重要な改修

重要な設備の改修の計画はありません。

#### (3) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却、売却を除き、重要な設備の除却、売却の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,800,000
計	40,800,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,200,000	10,200,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	10,200,000	10,200,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年4月5日 (注)	1,200,000	10,200,000	1,032	2,760	1,494	2,952

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,105円  
発行価額 1,700円  
資本組入額 860円  
払込金額総額 2,526百万円

#### (5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	33	22	77	43	-	6,399	6,574	-
所有株式数(単元)	-	24,357	3,818	25,416	10,327	-	38,068	101,986	1,400
所有株式数の割合 (%)	-	23.88	3.74	24.92	10.13	-	37.33	100.00	-

(注) 自己株式647,031株は、「個人その他」に6,470単元及び「単元未満株式の状況」に31株を含めて記載してありま  
す。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ハイレックス コーポレーション	兵庫県宝塚市栄町1丁目12番28号	1,710	16.76
株式会社アルファ	神奈川県横浜市金沢区福浦1丁目6番8号	647	6.34
アルファ従業員持株会	神奈川県横浜市金沢区福浦1丁目6番8号	640	6.28
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	486	4.77
株式会社東日カーライフ グループ	東京都品川区西五反田4丁目32番1号	379	3.72
日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社(信 託口)	東京都中央区晴海1丁目8番1号	289	2.84
ノーザン トラスト カン パニー(エイブイエフ シー)サブアカウント ア メリカン クライアント (常任代理人香港上海銀 行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	271	2.66
和田 泰蔵	東京都目黒区	268	2.63
タイヨー パール ファン ド エルピー (常任代理人シティバン ク銀行株式会社証券業務 部)	C/O WALKERS SPV LIMITED, WALKER HOUSE, 87 MARY ST. GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-9002, CAYMAN ISLANDS (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	247	2.43
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	230	2.25
計	-	5,170	50.69

(注) 当事業年度末現在における、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の信託業務の株式数は、当社として把握することができないため記載しておりません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 647,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,551,600	95,516	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	10,200,000	-	-
総株主の議決権	-	95,516	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アルファ	神奈川県横浜市金沢区福浦1丁目6番8号	647,000	-	647,000	6.34
計	-	647,000	-	647,000	6.34

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年5月15日)での決議状況 (取得期間 平成20年5月16日~平成20年5月16日)	316,700	373,389,300
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	316,700	373,389,300
残存授權株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月5日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月6日~平成20年11月6日)	300,000	181,500,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	300,000	181,500,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	163	149,652
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	647,031	-	647,031	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり21円の配当(うち中間配当18円)を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える新技術・新製品の開発体制を強化するとともに、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。



なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年11月5日 取締役会決議	177	18
平成21年6月26日 定時株主総会決議	28	3

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	5,060	5,400	5,720	2,600	1,180
最低(円)	3,440	3,710	2,135	980	514

(注) 当社株式は、平成16年4月5日から東京証券取引所市場第二部に、平成17年3月1日以降は東京証券取引所市場第一部に上場しております。なお、最高・最低株価は、平成17年2月までは東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成17年3月1日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	769	647	730	752	679	590
最低(円)	533	573	571	616	520	514

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長 (代表取締 役)		高橋 欽一	昭和14年9月30日生	昭和46年3月 当社入社 昭和58年5月 当社総務部長 昭和61年1月 当社営業本部副本部長 昭和62年6月 当社取締役就任 平成3年6月 当社常務取締役就任 平成9年2月 ALPHA INDUSTRY(Thailand)Co., LTD.取締役会長就任(現任) 平成9年6月 当社専務取締役就任 平成11年6月 当社代表取締役社長就任 平成19年6月 当社代表取締役会長就任 平成20年6月 当社相談役 平成21年6月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)3	17,422
代表取締役 社長 (代表取締 役)		木之瀬 茂	昭和23年10月2日生	昭和47年4月 当社入社 平成7年10月 当社自動車部品事業部営業部長 平成12年10月 当社自動車部品事業部副事業部長 平成13年6月 当社取締役就任 平成15年6月 当社常務取締役就任 当社自動車部品事業部事業部長 平成16年10月 ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS Co.,LTD. 董事長就任 平成17年6月 株式会社アルファロッカーシステ ム代表取締役社長就任(現任) 平成20年4月 取締役専務執行役員就任 平成20年6月 当社代表取締役専務執行役員就任 平成21年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	13,409
取締役専務 執行役員	社長補佐 情報システム担 当	伊藤 普樹	昭和19年9月20日生	昭和42年4月 当社入社 平成5年4月 当社住設事業部統括部長 平成11年7月 当社住設事業部副事業部長 平成12年10月 当社ロッカーシステム事業部副事 業部長 平成13年6月 当社取締役就任 平成15年6月 当社常務取締役就任 平成17年6月 住設機器事業部長 平成18年4月 住設機器事業部統轄 平成20年4月 取締役専務執行役員就任(現任) 社長補佐、情報システム担当(現 任)	(注)3	12,709
取締役専務 執行役員	自動車部品事業 管掌 自動車部品事業 部事業部長 アジア事業担当	原 洋一	昭和24年3月10日生	昭和46年4月 日産自動車株式会社入社 平成8年7月 第二調達部次長 平成11年7月 当社入社 購買部長 平成11年10月 当社自動車部品事業部統括部長 平成12年10月 当社自動車部品事業部営業部長 平成15年6月 当社取締役就任 当社自動車部品事業部副事業部長 平成17年6月 当社自動車部品事業部事業部長 九州アルファ㈱代表取締役社長就 任(現任) 平成18年6月 当社常務取締役就任 平成19年3月 ALPHA INDUSTRY (Thailand) Co.,LTD. 取締役社長就任 平成20年3月 ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS Co.,LTD. 董事長就任 (現任) 平成20年4月 取締役専務執行役員就任(現任) 自動車部品事業管掌、自動車部品事 業部事業部長 アジア事業担当(現 任)	(注)3	4,692

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役専務 執行役員	管理本部本部長 経営企画・経理 ・人事総務・事 業開発担当	大谷 邦昭	昭和24年12月4日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年7月 当社本社統括部長 平成17年4月 当社経営企画部長 平成17年6月 当社取締役就任 平成18年4月 自動車部品事業部副事業部長 平成20年4月 取締役常務執行役員就任 平成21年6月 取締役専務執行役員就任(現任) 管理本部本部長、経営企画・経理・ 人事総務・事業開発担当(兼事業 開発部部長)(現任)	(注)3	9,972
取締役		那須井 勝久	昭和17年8月31日生	昭和36年4月 名古屋国税局採用 平成2年7月 東京国税局特別国税調査官 平成6年7月 税務大学校教授 平成10年7月 東京国税局不服審判所審判官 平成12年7月 成田税務署長 平成13年8月 那須井税理士事務所所長 (現任) 平成20年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	100
常勤監査役		馬場 聖久	昭和23年8月19日生	昭和46年4月 ㈱住友銀行(現㈱三井住友銀行) 入行 平成3年7月 同行品川東口支店長 平成10年12月 同行東京お客様サービス推進室長 平成13年5月 当社へ出向 平成13年5月 当社ロッカーシステム事業部顧問 平成13年6月 当社入社 取締役就任 平成13年6月 当社ロッカーシステム事業部副事 業部長 平成15年6月 当社セキュリティ機器事業部副事 業部長 平成16年4月 本社管理部門IR広報担当 平成17年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	11,409
監査役		永淵 秀夫	昭和10年11月20日生	昭和38年4月 日産自動車㈱入社 昭和48年6月 西ドイツ日産自動車 社長 昭和57年2月 オランダ日産自動車 社長 平成元年6月 日産自動車㈱取締役就任 第四海外 本部長 平成4年6月 日産トレーディング㈱代表取締役 社長就任 平成10年6月 同社相談役 平成11年6月 鬼怒川ゴム工業㈱監査役就任 平成15年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	1,405
監査役		菅沼 清高	昭和15年3月21日生	昭和39年4月 警察庁入庁 平成6年10月 同庁長官官房長就任 平成8年9月 関西電力㈱顧問就任 平成19年11月 ㈱エヌ・ケー・テクノサービス取 締役会長就任(現任) 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						71,118

- (注) 1. 取締役那須井勝久は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2. 監査役永淵秀夫及び菅沼清高は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結のときから2年間  
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結のときから4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主の皆様をはじめとするすべてのステークホルダーへの経営の透明性を高め、いかなる経営環境の変化にも迅速に対応し、長期安定的な企業価値の向上を図るために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題と捉え、監査役の監査機能の強化、取締役会での論議の充実を図る等、透明性が高く、公正な経営を実現することに取り組んでおります。

#### (会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等)

##### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

###### 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、会社の機関として会社法に規定する取締役会及び監査役会を設置しており、重要な業務執行の決議、監督並びに監査を行っております。

取締役の員数は、当報告書提出日現在6名であり、内1名は社外取締役です。出来るだけ少数の取締役にして経営の効率を高めるよう努めております。

監査役の員数は、当報告書提出日現在3名であり、内2名は社外監査役です。監査機能の独立性と監査内容の充実を図っております。

###### 内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムといたしまして、業務監査室（専任担当者1名）を設置しております。当社の業務執行に関する内部監査を実施しているのみならず、当社グループの業務監査に取り組んでおります。

開示情報の社外への通知と管理体制につきましては、窓口を本社経営企画部企画課に一本化し、適時開示及び情報の事前漏洩防止体制をとっております。

また、コンプライアンスの遵守は、当社本社管理部門担当役員を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、当社グループのコンプライアンス状況を逐次確認すると共に、全役職員の教育の推進を図り全社的課題として取り組んでおります。

###### 会計監査の状況

会計監査は、会計監査人として選任しているあずさ監査法人から一般に公正妥当と認められる基準に基づく適正な監査を受けております。なお、業務を執行した公認会計士は、同監査法人に所属する和田正夫氏、川瀬洋人氏であり、その監査業務に係る補助者は11名（公認会計士3名、会計士補等4名、その他4名）です。

監査役、業務監査室及び会計監査人は定期的かつ必要の都度、情報の交換を行うことにより、相互に連携を図っております。

###### 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役那須井勝久は那須井税理士事務所所長であり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。なお、当社は現行定款において、社外取締役との間で当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めています。これにより、社外取締役那須井勝久は当社との間で当該責任限定契約を締結しております。その契約内容の概要は次のとおりです。

- ・社外取締役が任務を怠ったことにより当社に損害賠償責任を負う場合は、5百万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として、その責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

社外監査役2名と当社の間には特別な利害関係はありません。なお、当社は現行定款において、社外監査役との間で当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めています。これにより、社外監査役永瀨秀夫及び菅沼清高の両名は当社との間で当該責任限定契約を締結しております。その契約内容の概要は次のとおりです。

- ・社外監査役が任務を怠ったことにより当社に損害賠償責任を負う場合は、5百万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として、その責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

(2) リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス、環境、災害、品質及び情報セキュリティ等に係るリスクについては、リスク管理基本方針に従い、各部署にて規程等の起案、研修の実施、マニュアルの作成及び展開等を行うものとし、組織横断的なリスク状況の監視及び対応については、本社経営企画部に一本化し、新たに生じたリスクについては取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定め対応することとしております。

(3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 11名 121百万円（うち社外取締役 2名 4百万円）

監査役 4名 23百万円（うち社外監査役 3名 12百万円）

（注）報酬限度額 取締役：年額 200百万円 （但し に該当する金額は含みません）

監査役：年額 40百万円

期末人員は取締役6名、監査役は3名です。

使用人兼務役員に対する使用人給与相当額

15百万円

利益処分による取締役賞与金の支給額

該当はありません。

(4) 定款規定の内容

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で規定しております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で規定しております。

自己株式の取得

当社は、経済環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とすることを目的とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で規定しております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で規定しております。

取締役の責任免除

当社は、取締役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で規定しております。

監査役の責任免除

当社は、監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で規定しております。

取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨を定款で規定しております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款で規定しております。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	46	-
連結子会社	-	-	7	-
計	-	-	53	-

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるAPLHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS Co., LTD. は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGの法定監査を受けており、500千円の監査報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査報酬の決定方針を定めておりませんが、監査法人から提示された監査報酬を管理部門が精査した後、役員会及び監査役に起案し、両機関の承認を得た上で契約を締結しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表ならびに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3 5,885	3 3,797
受取手形及び売掛金	10,300	6,858
たな卸資産	5,379	-
商品及び製品	-	835
仕掛品	-	824
原材料及び貯蔵品	-	3,087
繰延税金資産	591	101
その他	1,096	1,070
貸倒引当金	3	77
流動資産合計	23,249	16,496
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 3 4,488	1, 3 3,789
機械装置及び運搬具（純額）	1, 3 4,730	1, 3 4,009
工具、器具及び備品（純額）	1 2,287	1 1,368
土地	3 1,638	3 1,535
リース資産（純額）	-	1 442
建設仮勘定	352	916
有形固定資産合計	13,497	12,061
無形固定資産		
ソフトウェア	173	173
その他	103	87
無形固定資産合計	276	261
投資その他の資産		
投資有価証券	2 2,654	2 1,705
長期貸付金	4	4
繰延税金資産	322	18
その他	244	238
貸倒引当金	51	50
投資その他の資産合計	3,173	1,916
固定資産合計	16,948	14,238
資産合計	40,197	30,735



	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,575	4,319
短期借入金	3 1,629	3 417
1年内返済予定の長期借入金	3 713	3 1,450
未払金	898	934
未払費用	837	659
リース債務	-	191
未払法人税等	214	174
賞与引当金	494	262
役員賞与引当金	4	1
製品保証引当金	130	383
繰延税金負債	166	177
その他	600	145
流動負債合計	14,264	9,118
固定負債		
長期借入金	3 2,371	3 3,570
リース債務	-	282
繰延税金負債	1	394
退職給付引当金	345	263
長期未払金	1,750	1,439
負ののれん	1	0
その他	46	27
固定負債合計	4,515	5,978
負債合計	18,780	15,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,760	2,760
資本剰余金	2,952	2,952
利益剰余金	14,162	10,723
自己株式	22	578
株主資本合計	19,852	15,857
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	277	157
繰延ヘッジ損益	157	-
為替換算調整勘定	847	967
評価・換算差額等合計	967	809
少数株主持分	597	590
純資産合計	21,417	15,638
負債純資産合計	40,197	30,735

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	53,687	44,614
売上原価	2 45,940	2 39,544
売上総利益	7,746	5,069
販売費及び一般管理費	1, 2 5,808	1, 2 5,212
営業利益又は営業損失( )	1,938	142
営業外収益		
受取利息	48	31
受取配当金	39	44
受取保険金	118	111
スクラップ売却益		56
その他	75	120
営業外収益合計	282	364
営業外費用		
支払利息	155	169
為替差損	352	218
投資有価証券評価損	259	32
支払手数料	4	33
その他	38	90
営業外費用合計	809	543
経常利益又は経常損失( )	1,411	321
特別利益		
前期損益修正益	-	37
固定資産売却益	3 47	3 9
投資有価証券売却益	3	1
貸倒引当金戻入額	0	2
特別利益合計	52	51
特別損失		
固定資産売却損	4 2	4 1
固定資産除却損	5 140	5 31
投資有価証券売却損	-	22
投資有価証券評価損	224	678
製品保証引当金繰入額	-	256
スワップ解約損	-	501
その他	47	16
特別損失合計	415	1,508
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,048	1,778
法人税、住民税及び事業税	508	18
法人税等調整額	267	1,211
法人税等合計	776	1,230
少数株主利益又は少数株主損失( )	338	71
当期純利益又は当期純損失( )	610	3,080

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,760	2,760
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,760	2,760
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,952	2,952
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,952	2,952
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	13,918	14,162
当期変動額		
剰余金の配当	366	360
当期純利益又は当期純損失( )	610	3,080
当期変動額合計	244	3,439
当期末残高	14,162	10,723
<b>自己株式</b>		
前期末残高	22	22
当期変動額		
自己株式の取得	0	555
当期変動額合計	0	555
当期末残高	22	578
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	19,607	19,852
当期変動額		
剰余金の配当	366	360
当期純利益又は当期純損失( )	610	3,080
自己株式の取得	0	555
当期変動額合計	244	3,995
当期末残高	19,852	15,857

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	526	277
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	249	119
当期変動額合計	249	119
当期末残高	277	157
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	125	157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	283	157
当期変動額合計	283	157
当期末残高	157	-
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	788	847
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59	1,815
当期変動額合計	59	1,815
当期末残高	847	967
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,440	967
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	472	1,777
当期変動額合計	472	1,777
当期末残高	967	809
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	941	597
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	344	6
当期変動額合計	344	6
当期末残高	597	590
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	21,989	21,417
当期変動額		
剰余金の配当	366	360
当期純利益又は当期純損失（ ）	610	3,080
自己株式の取得	0	555
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	816	1,784
当期変動額合計	572	5,779
当期末残高	21,417	15,638

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,048	1,778
減価償却費	2,080	2,268
負ののれん償却額	0	0
貸倒引当金の増減額( は減少)	1	74
受取利息及び受取配当金	88	76
支払利息	155	169
投資有価証券評価損益( は益)	483	710
投資有価証券売却損益( は益)	3	21
固定資産売却損益( は益)	45	8
固定資産除却損	140	31
退職給付引当金の増減額( は減少)	34	77
賞与引当金の増減額( は減少)	498	233
役員賞与引当金の増減額( は減少)	4	3
製品保証引当金の増減額( は減少)	130	253
売上債権の増減額( は増加)	143	2,822
たな卸資産の増減額( は増加)	1,177	56
その他の流動資産の増減額( は増加)	713	373
仕入債務の増減額( は減少)	527	3,665
その他の流動負債の増減額( は減少)	539	50
長期未払金の増減額( は減少)	189	231
その他	4	378
小計	4,882	1,036
利息及び配当金の受取額	91	76
利息の支払額	159	179
法人税等の支払額	341	413
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,472	519
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	0	0
定期預金の払戻による収入	-	200
有形固定資産の取得による支出	2,475	2,457
有形固定資産の売却による収入	691	590
投資有価証券の取得による支出	133	22
投資有価証券の売却による収入	7	16
貸付けによる支出	2	3
貸付金の回収による収入	6	5
その他	129	78
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,034	1,747

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	7,700	4,848
短期借入金の返済による支出	8,259	6,006
長期借入れによる収入	592	3,000
長期借入金の返済による支出	1,013	844
リース債務の返済による支出	-	112
自己株式の取得による支出	0	555
配当金の支払額	366	360
少数株主への配当金の支払額	1	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,348	33
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	623
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,102	1,885
現金及び現金同等物の期首残高	4,575	5,678
現金及び現金同等物の期末残高	5,678	3,792

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 ALPHA TECHNOLOGY CORPORATION ALPHA INDUSTRY (Thailand) Co.,LTD. ALPHA HI-LEX S.A.de C.V. ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS Co.,LTD. 群馬アルファ(株) 九州アルファ(株) (株)アルファロッカーシステム</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 (株)アルファエンタープライズ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左 (株)アルファエンタープライズ (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当する会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 該当する会社はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社名 (株)アルファエンタープライズ (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社名 同左 (持分法を適用しない理由) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、ALPHA INDUSTRY (Thailand) Co.,LTD.とALPHA HI-LEX S.A. de C.V.及びALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS Co.,LTD.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              決算日の市場価格等に基づく時              価法(評価差額は部分純資産直入              法により処理し、売却原価は移動              平均法により算定)          時価のないもの              移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ          時価法</p> <p>たな卸資産          a. 製品、仕掛品              総平均法による原価法</p> <p>b. 原材料、貯蔵品              月別総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          定率法を採用しております。          なお、耐用年数及び残存価額につい          ては、法人税法に規定する方法と同一          の基準によっております。          ただし、平成10年4月1日以降取得し          た建物(建物附属設備を除く)につい          ては、定額法によっております。          なお、在外連結子会社は定額法によ          っております。          (会計方針の変更)          当社及び国内連結子会社は、法人税法          の改正に伴い、当連結会計年度より、平          成19年4月1日以降に取得した有形固          定資産について、改正後の法人税法に          基づく減価償却の方法に変更しており          ます。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              同左</p> <p>時価のないもの              同左</p> <p>デリバティブ              同左</p> <p>たな卸資産          a. 製品、仕掛品              総平均法による原価法(貸借対照              表価額については収益性低下に基づ              く簿価切下げの方法により算定)</p> <p>b. 原材料、貯蔵品              月別総平均法による原価法(貸借              対照表価額については収益性低下に              基づく簿価切下げの方法により算              定)          (会計方針の変更)          当連結会計年度より「棚卸資産の評          価に関する会計基準」(企業会計基準          第9号 平成18年7月5日公表分)を          適用しております。          なお、この変更による損益の影響は軽          微であります。          なお、セグメント情報に与える影響          は、当該箇所に記入しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)              同左</p>



項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ76百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記入しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ153百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記入しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 販売済製品に対して、将来発生が見込まれる補修費用に備えるため、発生見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、法人税法改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令(平成20年4月30日財務省令第32号))を契機として耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より一部の機械装置の耐用年数を改正後の法人税法の耐用年数に変更しております。</p> <p>これにより営業損失が110百万円増加し、経常損失及び当期純損失がそれぞれ115百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記入しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>従来、未払従業員賞与は「未払費用」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度から「賞与引当金」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未払費用」に含まれている未払従業員賞与は248百万円であります。</p> <p>役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に備えるため、国内連結子会社については簡便法により、海外連結子会社については、現地の会計基準に従い、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p>	<p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 商品スワップ取引 ヘッジ対象...長期借入金の支払利息 原材料の予定取引</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避するため金利スワップ取引を、原材料の価格変動リスクの軽減を目的として商品スワップ取引を利用しております。 なお、投機目的によるデリバティブ取引は、行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 商品スワップ取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段及びヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性の判定を行っております。なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左</p> <p>ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(受取ロイヤリティ、技術支援料の計上基準)</p> <p>従来、受取ロイヤリティ及び技術支援料については営業外収益に計上しておりましたが、当連結会計年度より売上高に計上する方法に変更いたしました。この変更は、近年の海外への生産移管等の拡大に伴い、受取ロイヤリティ及び技術支援料の重要性が増すことから、営業活動の成果を明確に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により従来の方法に比べ、売上高及び営業利益は53百万円増加し、営業外収益は同額減少しましたが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(特別クレーム費用及び製品保証引当金繰入額の計上区分の変更)</p> <p>従来、一般クレーム費用、及びリコール等による特別クレーム費用及び製品保証引当金繰入額は、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当連結会計年度より、リコール等による特別クレーム費用及び製品保証引当金繰入額につきましては特別損失として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、主に、得意先である自動車メーカーのグローバル生産・販売の進展に伴い、リコール等による特別クレーム費用の重要性が著しく高まってきたことを契機に、クレーム費用の損益計算書における計上区分を見直した結果、リコール等による特別クレーム費用及び製品保証引当金繰入額を特別損失として処理することにより、費用収益の対応を明確にし、経営成績をより適正に開示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により従来の方法に比較して、営業損失及び経常損失が272百万円減少しましたが、税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」と掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ1,231百万円、1,106百万円、3,040百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「スクラップ売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「スクラップ売却益」の金額は27百万円であります。</p>

【注記事項】  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
* 1.有形固定資産の減価償却累計額 27,029百万円	* 1.有形固定資産の減価償却累計額 27,731百万円
* 2.非連結子会社に係わるものは、次のとおりであります。	* 2.非連結子会社に係わるものは、次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 10百万円	投資有価証券(株式) 10百万円
* 3.担保提供資産	* 3.担保提供資産
建物及び構築物 505百万円 (505百万円)	建物及び構築物 503百万円 (503百万円)
機械装置及び運搬具 928百万円 (928百万円)	機械装置及び運搬具 919百万円 (919百万円)
土地 51百万円 (51百万円)	土地 51百万円 (51百万円)
合計 1,484百万円 (1,484百万円)	合計 1,473百万円 (1,473百万円)
同上に対する債務	同上に対する債務
短期借入金 1,183百万円 (1,183百万円)	短期借入金 -百万円 (-百万円)
長期借入金 1,194百万円 (1,194百万円)	長期借入金 2,727百万円 (2,727百万円)
合計 2,377百万円 (2,377百万円)	合計 2,727百万円 (2,727百万円)
長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金373百万円(373百万円)を含んでおります。	長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金669百万円(669百万円)を含んでおります。
上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。
なお、上記の他、銀行保証の担保として預金7百万円を差入れております。	なお、上記の他、銀行保証の担保として預金4百万円を差入れております。
4.受取手形割引高 200百万円	4.受取手形割引高 100百万円
5.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関7社とシンジケーション方式にて総額35億円のコミットメントライン契約を締結いたしております。	5.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関7社とシンジケーション方式にて総額35億円のコミットメントライン契約を締結いたしております。
貸出コミットメントの総額 3,500百万円	貸出コミットメントの総額 3,500百万円
借入実行残高 1,400百万円	借入実行残高 -百万円
差引額 2,100百万円	差引額 3,500百万円
	なお、当社は長期借入金により資金調達を実施したことにより、平成21年4月1日に同契約を総額35億円から17億50百万円に減額しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																												
<p>* 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発送諸費</td> <td style="text-align: right;">1,049百万円</td> </tr> <tr> <td>市場クレーム費</td> <td style="text-align: right;">568百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">494百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,065百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> </table> <p>* 2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,878百万円</p> <p>* 3. 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> </table> <p>* 4. 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>* 5. 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> </table>	発送諸費	1,049百万円	市場クレーム費	568百万円	賞与引当金繰入額	494百万円	役員賞与引当金繰入額	4百万円	給料及び諸手当	1,065百万円	退職給付費用	25百万円	減価償却費	115百万円	工具器具及び備品	46百万円	工具器具及び備品	1百万円	機械装置及び運搬具	111百万円	建物及び構築物	28百万円	<p>* 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発送諸費</td> <td style="text-align: right;">661百万円</td> </tr> <tr> <td>市場クレーム費</td> <td style="text-align: right;">313百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">262百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,269百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> </table> <p>* 2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,663百万円</p> <p>* 3. 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>* 4. 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>* 5. 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table>	発送諸費	661百万円	市場クレーム費	313百万円	賞与引当金繰入額	262百万円	役員賞与引当金繰入額	1百万円	給料及び諸手当	1,269百万円	退職給付費用	35百万円	減価償却費	121百万円	工具器具及び備品	9百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	機械装置及び運搬具	11百万円	建物及び構築物	19百万円
発送諸費	1,049百万円																																												
市場クレーム費	568百万円																																												
賞与引当金繰入額	494百万円																																												
役員賞与引当金繰入額	4百万円																																												
給料及び諸手当	1,065百万円																																												
退職給付費用	25百万円																																												
減価償却費	115百万円																																												
工具器具及び備品	46百万円																																												
工具器具及び備品	1百万円																																												
機械装置及び運搬具	111百万円																																												
建物及び構築物	28百万円																																												
発送諸費	661百万円																																												
市場クレーム費	313百万円																																												
賞与引当金繰入額	262百万円																																												
役員賞与引当金繰入額	1百万円																																												
給料及び諸手当	1,269百万円																																												
退職給付費用	35百万円																																												
減価償却費	121百万円																																												
工具器具及び備品	9百万円																																												
機械装置及び運搬具	1百万円																																												
機械装置及び運搬具	11百万円																																												
建物及び構築物	19百万円																																												

(追加情報)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>メキシコの連結子会社において、平成14年から平成18年までの間に受けた資材等の輸入に係る免税措置の適用条件を充足していないことが判明した事象については、同社が依頼した専門家の精査が完了したことを受けて、平成20年2月に約3百万メキシコペソ(約34百万円)を現地税務当局に申告・納税いたしました。</p>	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,200	-	-	10,200
合計	10,200	-	-	10,200
自己株式				
普通株式	30	0	-	30
合計	30	0	-	30

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	183	18	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	183	18	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの



(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	183	利益剰余金	18	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,200	-	-	10,200
合計	10,200	-	-	10,200
自己株式				
普通株式	30	616	-	647
合計	30	616	-	647

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加616千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加616千株、単元未  
満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	183	18	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	177	18	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	28	利益剰余金	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
*1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	*1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 5,885百万円	現金及び預金勘定 3,797百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 207百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 4百万円
現金及び現金同等物 5,678百万円	現金及び現金同等物 3,792百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 生産設備(機械装置及び運搬具)であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。  (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	64	49	15	機械装置及び運搬具	64	61	3
工具器具及び備品	1,607	694	913	工具器具及び備品	1,339	828	511
ソフトウェア	27	16	11	ソフトウェア	20	13	6
合計	1,699	759	940	合計	1,423	902	521
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 430百万円				1年内 325百万円			
1年超 531百万円				1年超 215百万円			
合計 961百万円				合計 540百万円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料 464百万円				支払リース料 457百万円			
減価償却費相当額 425百万円				減価償却費相当額 417百万円			
支払利息相当額 30百万円				支払利息相当額 25百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(5) 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
2.貸主側 (1)リース物件の取得価額等、減価償却累計額等、減損損失累計額等及び期末残高等				2.貸主側 (1)リース物件の取得価額等、減価償却累計額等、減損損失累計額等及び期末残高等			
	取得価額等 (百万円)	減価償却累計 額等 (百万円)	期末残高等 (百万円)		取得価額等 (百万円)	減価償却累計 額等 (百万円)	期末残高等 (百万円)
機械装置及び運搬具	60	40	20	機械装置及び運搬具	60	50	10
工具器具及び備品	310	223	86	工具器具及び備品	260	209	51
合計	370	264	106	合計	321	259	61
上記金額には、転貸している物の取得価額相当額等を含んでおります。 主な内容と金額は、以下のとおりです。				上記金額には、転貸している物の取得価額相当額等を含んでおります。 主な内容と金額は、以下のとおりです。			
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)		取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	60	40	20	機械装置及び運搬具	60	50	10
工具器具及び備品	189	130	59	工具器具及び備品	155	123	31
合計	250	170	79	合計	216	174	42
(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 90百万円 1年超 173百万円 合計 264百万円				(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 64百万円 1年超 103百万円 合計 168百万円			
(注)未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3)受取リース料及び減価償却費 受取リース料 104百万円 減価償却費 47百万円				(3)受取リース料及び減価償却費 受取リース料 91百万円 減価償却費 45万円			

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
オペレーティング・リース取引 1.貸主側 未経過リース料		オペレーティング・リース取引 1.貸主側 未経過リース料	
1年内	2百万円	1年内	12百万円
1年超	-百万円	1年超	7百万円
合計	2百万円	合計	20百万円
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	298	728	429	403	636	232
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	298	728	429	403	636	232
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	1,781	1,505	275	749	674	74
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	1,781	1,505	275	749	674	74
	合計	2,080	2,234	153	1,153	1,310	157

(注) その他有価証券で時価のある株式について、前連結会計年度において208百万円、当連結会計年度において678百万円減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却額(百万円)	7	16
売却益の合計額(百万円)	3	1
売却損の合計額(百万円)	-	22

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式 非上場株式	10	10
(2) その他有価証券 非上場株式	357	357
その他	52	27
合計	419	394

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社は、変動金利払いの一部の長期借入金金利につきまして金利変動リスクをヘッジするために、支払利息を固定化する金利スワップ取引を、また原材料価格高騰のリスクを軽減するために商品スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ取引 商品スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象...長期借入金の支払利息 原材料の予定取引</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避するため金利スワップ取引を、原材料の価格変動リスクの軽減を目的として商品スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、投機目的によるデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>商品スワップ取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段及びヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性の判定を行っております。なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(2) 取組方針及び取引に係るリスクの内容</p> <p>当社は借入金の金利リスクを回避する目的、及び原材料価格高騰を軽減する目的にのみデリバティブ取引を利用する方針をとっており投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>金利関連のデリバティブ取引は、変動金利を固定金利と交換する金利スワップ取引であり、市場金利の変動によるリスクはほとんどないと判断しております。また、商品スワップ取引は市場リスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>金利スワップ等取引は、社内規程に基づき、経営企画部で実行・管理しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...同左</p> <p>ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) 取組方針及び取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益  
前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)

(1) 金利関連

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(2) 商品取引関連

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)

(1) 金利関連

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(2) 商品取引関連

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>当社は、退職前払金制度を採用しております。また、平成15年10月より確定拠出型の年金制度に加入し、従業員の選択により退職前払制度の一部を確定拠出型年金制度に移行しております。</p> <p>一部の連結子会社においては確定給付型の年金制度に加入していましたが、平成19年2月より閉鎖型確定給付年金制度に移行し、また、平成19年1月より新たに確定拠出型年金制度に加入しております。</p>	同左

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
(1) 退職給付債務(百万円)(注)1	1,217	1,114
(2) 年金資産(百万円)	1,116	852
(3) 未積立退職給付債務(百万円)(1)+(2)	101	261
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	243	1
(5) 連結貸借対照表計上額純額(百万円) (3)+(4)	345	263
(6) 退職給付引当金(百万円)	345	263

(注)前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1. 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1. 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。



3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(百万円)(注)1、2	10	4
(2) 利息費用(百万円)	84	77
(3) 期待運用収益(百万円)	93	81
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	16	15
(5) 退職給付費用(百万円) (1)+(2)+(3)+(4)	14	14
(6) 確定給付型企业年金制度の凍結に伴う損 益(百万円)	105	104
(7) 確定拠出型年金に係る要拠出額(百万円)	90	89
(8) 計(百万円) (5)+(6)+(7)	180	178

(注)前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用が含まれております。
2. 当社の退職金前払相当額107百万円は、「給料及び諸手当」に含まれており、上記退職給付費用には含まれておりません。
3. 上記の他、従業員の転籍に伴う早期退職奨励金3百万円を支払っております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用が含まれております。
2. 当社の退職金前払相当額100百万円は、「給料及び諸手当」に含まれており、上記退職給付費用には含まれておりません。
3. 上記の他、従業員の転籍に伴う早期退職奨励金1百万円を支払っております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	従来、退職給付債務の大部分を占めていました当社の厚生年金基金は、平成14年12月13日付にて解散し、退職前払金制度及び確定拠出型年金制度へ移行しているため、記載を省略しています。	同左
(2) 割引率(%)		
(3) 期待運用収益率(%)		
(4) 過去勤務債務の額の処理年数		
(5) 数理計算上の差異の処理年数	なお、国内連結子会社は、簡便法を採用しており、海外連結子会社は、現地の会計基準に従って計算しております。	

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産) (百万円)	(繰延税金資産) (百万円)
賞与引当金否認額 182	賞与引当金否認額 104
製品保証引当金否認額 52	製品保証引当金否認額 155
棚卸資産評価損否認額 157	棚卸資産評価損否認額 127
退職給付引当金否認額 27	退職給付引当金否認額 23
未払退職金否認額 624	未払退職金否認額 529
未払事業税否認額 8	未払事業税否認額 1
退職前払金否認額 20	退職前払金否認額 20
繰延ヘッジ損益 107	棚卸資産・固定資産の未実現利益 84
棚卸資産・固定資産の未実現利益 163	税務上の繰越欠損金 1,881
税務上の繰越欠損金 231	その他 137
投資有価証券減損処理否認 179	繰延税金資産小計 3,068
その他 476	評価性引当額 2,844
繰延税金資産小計 2,231	繰延税金資産合計 223
評価性引当額 683	(繰延税金負債) (百万円)
繰延税金資産合計 1,547	固定資産圧縮積立金 399
(繰延税金負債) (百万円)	その他有価証券評価差額金 73
固定資産圧縮積立金 412	海外子会社の税制変更に係る税効果 138
その他有価証券評価差額金 152	その他 63
海外子会社の税制変更に係る税効果 173	繰延税金負債合計 675
その他 64	繰延税金資産(負債)の純額 451
繰延税金負債合計 802	
繰延税金資産(負債)の純額 745	
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 591	流動資産 - 繰延税金資産 101
固定資産 - 繰延税金資産 322	固定資産 - 繰延税金資産 18
流動負債 - 繰延税金負債 166	流動負債 - 繰延税金負債 177
固定負債 - 繰延税金負債 1	固定負債 - 繰延税金負債 394
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 8.8%
住民税均等割等 1.8%	住民税均等割等 1.0%
海外子会社の適用税率差異 10.1%	海外子会社の適用税率差異 16.8%
評価性引当金の増減 25.4%	評価性引当金の増減 123.3%
海外子会社の税制変更に係る税効果 17.0%	海外子会社の税制変更に係る税効果 7.8%
その他 0.4%	その他 1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 74.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 69.2%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	自動車部品事業 (百万円)	セキュリティ 機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	46,349	7,338	53,687	-	53,687
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	177	67	244	(244)	-
計	46,526	7,405	53,932	(244)	53,687
営業費用	44,911	7,121	52,033	(284)	51,749
営業利益	1,614	283	1,898	39	1,938
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	29,732	5,219	34,951	5,246	40,197
減価償却費	1,858	222	2,080	-	2,080
資本的支出	2,251	204	2,455	-	2,455

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
自動車部品事業	キーセット、アウトサイドドアハンドル、インサイドドアハンドル、ルーフレール、ラジエーターグリル、フィニッシャー類
セキュリティ機器事業	玄関錠、南京錠、自動販売機用・産業機器用ロック、パチンコ・パチスロ錠、コインロッカー、貴重品ロッカー、宅配ロッカー

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,266百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(預金及び投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

4. 会計方針の変更等

(1) 減価償却方法の変更等

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に、また、平成19年3月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却する方法にそれぞれ変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、自動車部品事業が205百万円増加、セキュリティ機器事業が24百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(2) 受取ロイヤリティ、技術支援料の計上基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、従来、受取ロイヤリティ及び技術支援料については営業外収益に計上しておりましたが、当連結会計年度より売上高に計上する方法に変更しております。この変更は、近年の海外への生産移管等の拡大に伴い、受取ロイヤリティ及び技術支援料の重要性が増すことから、営業活動の成果を明確に表示するために行ったものであります。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の売上高及び営業利益は、自動車部品事業が53百万円増加、セキュリティ機器事業が0百万円増加しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	自動車部品事業 (百万円)	セキュリティ 機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	38,158	6,455	44,614	-	44,614
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	200	57	258	(258)	-
計	38,359	6,513	44,872	(258)	44,614
営業費用	38,437	6,608	45,045	(288)	44,757
営業利益又は営業損失( )	77	95	172	29	142
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	23,565	4,085	27,650	3,084	30,735
減価償却費	1,972	296	2,268	-	2,268
資本的支出	2,896	129	3,026	-	3,026

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
自動車部品事業	キーセット、アウトサイドドアハンドル、インサイドドアハンドル、ルーフレール、ラジエーターグリル、フィニッシャー類
セキュリティ機器事業	玄関錠、南京錠、自動販売機用・産業機器用ロック、パチンコ・パチスロ錠、コインロッカー、貴重品ロッカー、宅配ロッカー

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,503百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（預金及び投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 会計方針の変更等

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴う各セグメントの当連結会計年度の営業損失に与える影響は軽微であります。

(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更に伴う各セグメントの当連結会計年度の営業損失に与える影響は軽微であります。

(3) リース取引に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。この変更に伴う各セグメントの当連結会計年度の営業損失に与える影響は軽微であります。

(4) 有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より一部の機械装置の耐用年数を改正後の法人税法の耐用年数に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業損失は、自動車部品事業が94百万円増加、セキュリティ機器事業が15百万円増加しております。

(5) 特別クレーム費用及び製品保証引当金繰入額の計上区分の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度よりリコール等による特別クレーム費用及び製品保証引当金繰入額の計上区分を特別損失として計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業損失は、自動車部品事業が60百万円減少、セキュリティ機器事業が212百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	31,301	14,019	8,366	53,687	-	53,687
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,426	31	1,859	7,317	(7,317)	-
計	36,727	14,051	10,226	61,005	(7,317)	53,687
営業費用	35,995	13,811	9,617	59,424	(7,675)	51,749
営業利益又は営業損失( )	732	239	608	1,580	357	1,938
・資産	20,727	6,203	10,764	37,695	2,502	40,197

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国、メキシコ

(2) アジア.....タイ、中国

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,266百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（預金及び投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

4. 会計方針の変更等

(1) 減価償却方法の変更等

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に、また、平成19年3月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却する方法にそれぞれ変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が230百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(2) 受取ロイヤリティ、技術支援料の計上基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、従来、受取ロイヤリティ及び技術支援料については営業外収益に計上していましたが、当連結会計年度より売上高に計上する方法に変更しております。この変更は、近年の海外への生産移管等の拡大に伴い、受取ロイヤリティ及び技術支援料の重要性が増すことから、営業活動の成果を明確に表示するために行ったものであります。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の売上高及び営業利益は、日本が53百万円増加しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,856	8,213	9,544	44,614	-	44,614
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,565	14	1,444	5,024	(5,024)	-
計	30,421	8,227	10,989	49,638	(5,024)	44,614
営業費用	31,284	8,483	10,032	49,799	(5,042)	44,757
営業利益又は営業損失( )	862	255	957	160	18	142
・資産	16,165	4,845	9,040	30,051	683	30,735

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国、メキシコ

(2) アジア.....タイ、中国

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,503百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（預金及び投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 会計方針の変更等

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴う各セグメントの当連結会計年度の営業利益又は営業損失に与える影響は軽微であります。

(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更に伴う各セグメントの当連結会計年度の営業利益又は営業損失に与える影響は軽微であります。

(3) リース取引に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。この変更に伴う各セグメントの当連結会計年度の営業利益又は営業損失に与える影響は軽微であります。

(4) 有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より一部の機械装置の耐用年数を改正後の法人税法の耐用年数に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業損失が、日本で110百万円増加しております。

(5) 特別クレーム費用及び製品保証引当金繰入額の計上区分の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度よりリコール等による特別クレーム費用及び製品保証引当金繰入額の計上区分を特別損失として計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業損失が、日本で272百万円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	14,019	8,964	113	23,098
連結売上高（百万円）	-	-	-	53,687
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	26.1	16.7	0.2	43.0

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国、メキシコ

(2) アジア.....タイ、韓国、台湾、香港、中国

(3) その他の地域.....上記以外の地域

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	8,214	10,070	123	18,407
連結売上高（百万円）	-	-	-	44,614
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	18.4	22.6	0.3	41.3

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国、メキシコ

(2) アジア.....タイ、韓国、台湾、香港、中国

(3) その他の地域.....上記以外の地域

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
1株当たり純資産額 2,047.24円	1株当たり純資産額 1,575.18円
1株当たり当期純利益金額 60.07円	1株当たり当期純損失金額 315.14円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
当期純利益又は当期純損失金額（ ）（百万円）	610	3,080
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（ ）（百万円）	610	3,080
期中平均株式数（千株）	10,169	9,773

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
	<p>連結子会社ALPHA TECHNOLOGY CORPORATIONの主要な取引先であるVISTEON社は、平成21年5月28日に米連邦破産法第11条の適用を申請いたしました。</p> <p>これに伴い、ALPHA TECHNOLOGY CORPORATIONの未回収債権につき、回収不能の恐れが生じております。平成21年5月28日現在の同社に対する未回収債権及び貸倒引当金積立額は以下のとおりであります。</p> <p>売掛金額 396千米ドル 貸倒引当金積立額 133千米ドル</p>



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,629	417	2.73	-
1年以内に返済予定の長期借入金	713	1,450	2.49	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	191	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,371	3,570	2.46	平成22～26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	282	-	平成22～26年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	4,714	5,912	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,378	1,100	583	508
リース債務	194	81	4	1

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	12,849	13,083	10,519	8,162
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額( ) (百万円)	432	57	880	1,388
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額( ) (百万円)	249	50	2,325	1,054
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額( )(円)	24.93	5.11	240.39	110.40

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,969	1,358
受取手形	838	615
売掛金	3 8,384	3 4,759
製品	326	286
原材料	631	777
仕掛品	483	415
貯蔵品	62	45
前払費用	96	100
繰延税金資産	439	-
未収入金	3 1,130	3 528
関係会社短期貸付金	100	676
その他	221	199
貸倒引当金	1	38
流動資産合計	14,683	9,724
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1, 2 1,613	1, 2 1,550
構築物（純額）	1 133	1 117
機械及び装置（純額）	1, 2 1,929	1, 2 1,772
車両運搬具（純額）	1 19	1 21
工具、器具及び備品（純額）	1 1,094	1 584
土地	2 943	2 943
リース資産（純額）	-	1 442
建設仮勘定	223	280
有形固定資産合計	5,957	5,714
無形固定資産		
電話加入権	6	6
ソフトウェア	107	111
その他	0	0
無形固定資産合計	114	118
投資その他の資産		
投資有価証券	2,643	1,695
関係会社株式	4,218	3,264
出資金	0	0
関係会社出資金	2,146	2,146
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	4	3
破産更生債権等	7	6
長期前払費用	15	7

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産	498	-
その他	310	197
貸倒引当金	51	50
投資損失引当金	817	-
投資その他の資産合計	8,978	7,272
固定資産合計	15,050	13,104
資産合計	29,734	22,828
負債の部		
流動負債		
支払手形	434	147
買掛金	3 6,871	3 3,074
短期借入金	2 1,400	300
1年内返済予定の長期借入金	2 471	2 1,043
リース債務	-	191
未払金	441	240
未払費用	649	416
未払法人税等	13	12
未払消費税等	10	-
賞与引当金	374	207
預り金	21	18
製品保証引当金	130	383
設備関係支払手形	64	40
その他	287	0
流動負債合計	11,169	6,077
固定負債		
長期借入金	2 1,054	2 3,002
リース債務	-	281
長期未払金	1,535	1,303
繰延税金負債	-	473
固定負債合計	2,590	5,061
負債合計	13,759	11,138

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,760	2,760
資本剰余金		
資本準備金	2,952	2,952
資本剰余金合計	2,952	2,952
利益剰余金		
利益準備金	192	192
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	602	583
別途積立金	10,034	8,534
繰越利益剰余金	663	2,911
利益剰余金合計	10,164	6,397
自己株式	22	578
株主資本合計	15,854	11,532
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	277	157
繰延ヘッジ損益	157	-
評価・換算差額等合計	119	157
純資産合計	15,974	11,689
負債純資産合計	29,734	22,828

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	33,476	27,443
売上原価		
製品期首たな卸高	421	326
当期製品製造原価	<sup>2</sup> 29,214	<sup>2</sup> 25,338
当期製品仕入高	104	33
合計	29,741	25,698
製品期末たな卸高	326	286
製品売上原価	29,414	25,412
売上総利益	4,062	2,030
販売費及び一般管理費	<sup>1, 2</sup> 3,635	<sup>1, 2</sup> 3,206
営業利益又は営業損失 ( )	426	1,176
営業外収益		
受取利息	7	11
受取配当金	153	886
不動産賃貸料	<sup>5</sup> 69	<sup>5</sup> 80
受取保険金	118	111
その他	13	4
営業外収益合計	363	1,093
営業外費用		
支払利息	57	73
不動産賃貸費用	63	67
為替差損	366	110
投資有価証券評価損	259	32
支払手数料	4	33
その他	4	27
営業外費用合計	755	345
経常利益又は経常損失 ( )	34	427
特別利益		
前期損益修正益	-	33
固定資産売却益	<sup>3</sup> 47	0
投資有価証券売却益	3	1
投資損失引当金戻入額	-	817
特別利益合計	51	853

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	4 1	4 17
投資有価証券売却損	-	22
投資有価証券評価損	224	678
投資損失引当金繰入額	817	-
関係会社株式評価損	-	954
製品保証引当金繰入額	-	256
スワップ解約損	-	501
その他	-	16
特別損失合計	1,043	2,449
税引前当期純損失( )	958	2,023
法人税、住民税及び事業税	65	15
法人税等還付税額	14	15
法人税等調整額	357	1,382
法人税等合計	307	1,382
当期純損失( )	651	3,406

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	* 1	17,922	60.7	15,554	60.5
労務費		2,980	10.1	2,635	10.3
経費		8,618	29.2	7,505	29.2
当期総製造費用		29,520	100.0	25,695	100.0
期首仕掛品たな卸高		588		483	
合計		30,109		26,178	
期末仕掛品たな卸高		483		415	
他勘定振替高	* 2	411		423	
当期製品製造原価		29,214		25,338	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、予定原価による工程別総合原価計算であります。

(注)\* 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
外注加工費(百万円)	5,025	4,060
減価償却費(百万円)	1,116	1,337
リース料(百万円)	420	414
社外工賃(百万円)	1,052	838
電力料(百万円)	246	243
修繕費(百万円)	158	163

\* 2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
建設仮勘定(百万円)	265	277
その他の固定資産(百万円)	50	62
その他(百万円)	95	83

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,760	2,760
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,760	2,760
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,952	2,952
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,952	2,952
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,952	2,952
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,952	2,952
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	192	192
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	192	192
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	624	602
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	22	18
当期変動額合計	22	18
当期末残高	602	583
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	9,134	10,034
当期変動額		
別途積立金の積立	900	-
別途積立金の取崩	-	1,500
当期変動額合計	900	1,500
当期末残高	10,034	8,534
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,231	663



	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	22	18
別途積立金の積立	900	-
別途積立金の取崩	-	1,500
剰余金の配当	366	360
当期純損失( )	651	3,406
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,895</b>	<b>2,248</b>
当期末残高	663	2,911
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	11,182	10,164
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	366	360
当期純損失( )	651	3,406
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,017</b>	<b>3,766</b>
当期末残高	10,164	6,397
<b>自己株式</b>		
前期末残高	22	22
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	0	555
<b>当期変動額合計</b>	<b>0</b>	<b>555</b>
当期末残高	22	578
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	16,871	15,854
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	366	360
当期純損失( )	651	3,406
自己株式の取得	0	555
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,017</b>	<b>4,321</b>
当期末残高	15,854	11,532

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	526	277
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	249	119
当期変動額合計	249	119
当期末残高	277	157
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	125	157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	283	157
当期変動額合計	283	157
当期末残高	157	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	652	119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	532	37
当期変動額合計	532	37
当期末残高	119	157
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	17,523	15,974
当期変動額		
剰余金の配当	366	360
当期純損失（ ）	651	3,406
自己株式の取得	0	555
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	532	37
当期変動額合計	1,549	4,284
当期末残高	15,974	11,689

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品、仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 原材料、貯蔵品 月別総平均法による原価法</p>	<p>(1) 製品、仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法に算定)</p> <p>(2) 原材料、貯蔵品 月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法に算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この変更による損益の影響は軽微であります。</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益は75百万円減少しており、税引前当期純損失は同額増加しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益は152百万円減少しており、税引前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>機械装置については、法人税法改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令(平成20年4月30日財務省令第32号))を契機として耐用年数の見直しを行い、当事業年度より一部の機械装置の耐用年数を改正後の法人税法の耐用年数に変更しております。 これにより営業損失が109百万円増加し、経常損失が114百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 販売済製品に対して、将来発生が見込まれる補修費用に備えるため、発生見積額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、未払従業員賞与は「未払費用」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度から「賞与引当金」として表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の「未払費用」に含まれている未払従業員賞与は197百万円です。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 投資損失引当金 関係会社等に対する投資損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案し、個別検討による必要額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度において、メキシコの関係会社の財政状態が著しく悪化し、株式の実質価額が著しく低下したことに伴い、株式の評価の見直しを行った結果、その回復可能性が見込めると判断したものの、将来の予測に基づくものであることに鑑み、健全性の観点から、このリスクに備えて投資損失引当金を計上しております。当事業年度に発生した投資損失引当金繰入額817百万円は「特別損失」に計上しております。</p>	<p>(4) 役員賞与引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 商品スワップ取引 ヘッジ対象...長期借入金の支払利息 原材料の予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避するため金利スワップ取引を、原材料の価格変動リスクの軽減を目的として商品スワップ取引を利用しております。 なお、投機目的によるデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 商品スワップ取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段及びヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性の判定を行っております。なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(受取ロイヤリティ、技術支援料の計上基準)</p> <p>従来、受取ロイヤリティ及び技術支援料については営業外収益に計上しておりましたが、当事業年度より売上高に計上する方法に変更いたしました。この変更は、近年の海外への生産移管等の拡大に伴い、受取ロイヤリティ及び技術支援料の重要性が増すことから、営業活動の成果を明確に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により従来の方法に比べ、売上高及び営業利益は282百万円増加し、営業外収益は同額減少しましたが、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(特別クレーム費用及び製品保証引当金繰入額の計上区分の変更)</p> <p>従来、一般クレーム費用、及びリコール等による特別クレーム費用及び製品保証引当金繰入額は、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当事業年度より、リコール等による特別クレーム費用及び製品保証引当金繰入額につきましては、特別損失として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、主に、得意先である自動車メーカーのグローバル生産・販売の進展に伴い、リコール等による特別クレーム費用の重要性が著しく高まってきたことを契機に、クレーム費用の損益計算書における計上区分を見直した結果、リコール等による特別クレーム費用及び製品保証引当金繰入額を特別損失として処理することにより、費用収益の対応を明確にし、経営成績をより適正に開示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により従来の方法に比較して、営業損失及び経常損失が272百万円減少しましたが、税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

【注記事項】  
 (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																												
<p>* 1 . 有形固定資産の減価償却累計額 22,269百万円</p> <p>* 2 . 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">505百万円</td> <td style="width: 50%;">(505百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>928百万円</td> <td>(928百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>51百万円</td> <td>(51百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,484百万円</td> <td>(1,484百万円)</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同上に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="width: 40%;">1,183百万円</td> <td style="width: 50%;">(1,183百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,194百万円</td> <td>(1,194百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,377百万円</td> <td>(2,377百万円)</td> </tr> </table> <p>長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金373百万円(373百万円)を含んでおります。 上記のうち( )内書は工場財団抵当ならびに当該債務を示しております。</p> <p>* 3 . 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">売掛金</td> <td style="width: 40%;">2,226百万円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>472百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>553百万円</td> <td></td> </tr> </table>	建物	505百万円	(505百万円)	機械及び装置	928百万円	(928百万円)	土地	51百万円	(51百万円)	合計	1,484百万円	(1,484百万円)	短期借入金	1,183百万円	(1,183百万円)	長期借入金	1,194百万円	(1,194百万円)	合計	2,377百万円	(2,377百万円)	売掛金	2,226百万円		未収入金	472百万円		買掛金	553百万円		<p>* 1 . 有形固定資産の減価償却累計額 23,270百万円</p> <p>* 2 . 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">503百万円</td> <td style="width: 50%;">(503百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>919百万円</td> <td>(919百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>51百万円</td> <td>(51百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,473百万円</td> <td>(1,473百万円)</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同上に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="width: 40%;">-百万円</td> <td style="width: 50%;">(-百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,727百万円</td> <td>(2,727百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,727百万円</td> <td>(2,727百万円)</td> </tr> </table> <p>長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金669百万円(669百万円)を含んでおります。 上記のうち( )内書は工場財団抵当ならびに当該債務を示しております。</p> <p>* 3 . 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">売掛金</td> <td style="width: 40%;">923百万円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>129百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>238百万円</td> <td></td> </tr> </table>	建物	503百万円	(503百万円)	機械及び装置	919百万円	(919百万円)	土地	51百万円	(51百万円)	合計	1,473百万円	(1,473百万円)	短期借入金	-百万円	(-百万円)	長期借入金	2,727百万円	(2,727百万円)	合計	2,727百万円	(2,727百万円)	売掛金	923百万円		未収入金	129百万円		買掛金	238百万円	
建物	505百万円	(505百万円)																																																											
機械及び装置	928百万円	(928百万円)																																																											
土地	51百万円	(51百万円)																																																											
合計	1,484百万円	(1,484百万円)																																																											
短期借入金	1,183百万円	(1,183百万円)																																																											
長期借入金	1,194百万円	(1,194百万円)																																																											
合計	2,377百万円	(2,377百万円)																																																											
売掛金	2,226百万円																																																												
未収入金	472百万円																																																												
買掛金	553百万円																																																												
建物	503百万円	(503百万円)																																																											
機械及び装置	919百万円	(919百万円)																																																											
土地	51百万円	(51百万円)																																																											
合計	1,473百万円	(1,473百万円)																																																											
短期借入金	-百万円	(-百万円)																																																											
長期借入金	2,727百万円	(2,727百万円)																																																											
合計	2,727百万円	(2,727百万円)																																																											
売掛金	923百万円																																																												
未収入金	129百万円																																																												
買掛金	238百万円																																																												
前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																												
<p>4 . 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入及び仕入先への支払債務に対し保証書、経営指導念書を差し入れております。</p> <p>借入に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">ALPHA HI-LEX S.A.de C.V.</td> <td style="width: 40%;">809百万円</td> <td style="width: 50%;">(8百万米ドル)</td> </tr> <tr> <td>ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS Co.,LTD.</td> <td>531百万円</td> <td>(37百万円)</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">支払債務に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">株式会社アルファ ロッカーシステム</td> <td style="width: 40%;">163百万円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> </table> <p>5 . 受取手形割引高 200百万円</p> <p>6 . 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関7社とシンジケーション方式にて総額35億円のコミットメントライン契約を締結いたしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 40%;">3,500百万円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,400百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,100百万円</td> <td></td> </tr> </table>	ALPHA HI-LEX S.A.de C.V.	809百万円	(8百万米ドル)	ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS Co.,LTD.	531百万円	(37百万円)	株式会社アルファ ロッカーシステム	163百万円		貸出コミットメントの総額	3,500百万円		借入実行残高	1,400百万円		差引額	2,100百万円		<p>4 . 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入及び仕入先への支払債務に対し保証書、経営指導念書を差し入れております。</p> <p>借入に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">ALPHA INDUSTRY (Thailand) Co.,LTD.</td> <td style="width: 40%;">414百万円</td> <td style="width: 50%;">(150百万パーツ)</td> </tr> <tr> <td>ALPHA HI-LEX S.A.de C.V.</td> <td>761百万円</td> <td>(7百万米ドル)</td> </tr> <tr> <td>ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS Co.,LTD.</td> <td>269百万円</td> <td>(18百万円)</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">支払債務に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">株式会社アルファ ロッカーシステム</td> <td style="width: 40%;">127百万円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> </table> <p>5 . 受取手形割引高 100百万円</p> <p>6 . 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関7社とシンジケーション方式にて総額35億円のコミットメントライン契約を締結いたしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 40%;">3,500百万円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,500百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">なお、当社は長期借入金により資金調達を実施したことにより、平成21年4月1日に同契約を総額35億円から総額17億500百万円に減額しております。</p>	ALPHA INDUSTRY (Thailand) Co.,LTD.	414百万円	(150百万パーツ)	ALPHA HI-LEX S.A.de C.V.	761百万円	(7百万米ドル)	ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS Co.,LTD.	269百万円	(18百万円)	株式会社アルファ ロッカーシステム	127百万円		貸出コミットメントの総額	3,500百万円		借入実行残高	-百万円		差引額	3,500百万円																						
ALPHA HI-LEX S.A.de C.V.	809百万円	(8百万米ドル)																																																											
ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS Co.,LTD.	531百万円	(37百万円)																																																											
株式会社アルファ ロッカーシステム	163百万円																																																												
貸出コミットメントの総額	3,500百万円																																																												
借入実行残高	1,400百万円																																																												
差引額	2,100百万円																																																												
ALPHA INDUSTRY (Thailand) Co.,LTD.	414百万円	(150百万パーツ)																																																											
ALPHA HI-LEX S.A.de C.V.	761百万円	(7百万米ドル)																																																											
ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS Co.,LTD.	269百万円	(18百万円)																																																											
株式会社アルファ ロッカーシステム	127百万円																																																												
貸出コミットメントの総額	3,500百万円																																																												
借入実行残高	-百万円																																																												
差引額	3,500百万円																																																												



( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日 )																																														
<p>* 1 . 販売費に属する費用のおおよその割合は64%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は36%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>発送諸費</td><td>580百万円</td></tr> <tr><td>市場クレーム費</td><td>558百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>給料及び諸手当</td><td>639百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>233百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>29百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>66百万円</td></tr> </table> <p>* 2 . 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,805百万円</p> <p>* 3 . 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>45百万円</td></tr> </table> <p>* 4 . 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械及び装置</td><td>1百万円</td></tr> </table> <p>* 5 . 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>関係会社よりの不動産等賃貸収入</td><td>69百万円</td></tr> </table>	発送諸費	580百万円	市場クレーム費	558百万円	製品保証引当金繰入額	4百万円	給料及び諸手当	639百万円	賞与	233百万円	退職給付費用	29百万円	減価償却費	66百万円	工具器具及び備品	45百万円	機械及び装置	1百万円	関係会社よりの不動産等賃貸収入	69百万円	<p>* 1 . 販売費に属する費用のおおよその割合は64%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は36%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>発送諸費</td><td>453百万円</td></tr> <tr><td>市場クレーム費</td><td>293百万円</td></tr> <tr><td>給料及び諸手当</td><td>798百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>166百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>32百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>42百万円</td></tr> <tr><td>荷造材料費</td><td>182百万円</td></tr> <tr><td>雑費</td><td>336百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>37百万円</td></tr> </table> <p>* 2 . 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,475百万円</p> <p>3 .</p> <p>* 4 . 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械及び装置</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>5百万円</td></tr> </table> <p>* 5 . 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>関係会社よりの不動産等賃貸収入</td><td>80百万円</td></tr> </table>	発送諸費	453百万円	市場クレーム費	293百万円	給料及び諸手当	798百万円	賞与	166百万円	退職給付費用	32百万円	減価償却費	42百万円	荷造材料費	182百万円	雑費	336百万円	製品保証引当金繰入額	21百万円	貸倒引当金繰入額	37百万円	機械及び装置	11百万円	工具器具及び備品	5百万円	関係会社よりの不動産等賃貸収入	80百万円
発送諸費	580百万円																																														
市場クレーム費	558百万円																																														
製品保証引当金繰入額	4百万円																																														
給料及び諸手当	639百万円																																														
賞与	233百万円																																														
退職給付費用	29百万円																																														
減価償却費	66百万円																																														
工具器具及び備品	45百万円																																														
機械及び装置	1百万円																																														
関係会社よりの不動産等賃貸収入	69百万円																																														
発送諸費	453百万円																																														
市場クレーム費	293百万円																																														
給料及び諸手当	798百万円																																														
賞与	166百万円																																														
退職給付費用	32百万円																																														
減価償却費	42百万円																																														
荷造材料費	182百万円																																														
雑費	336百万円																																														
製品保証引当金繰入額	21百万円																																														
貸倒引当金繰入額	37百万円																																														
機械及び装置	11百万円																																														
工具器具及び備品	5百万円																																														
関係会社よりの不動産等賃貸収入	80百万円																																														

( 株主資本等変動計算書関係 )

前事業年度 ( 自平成19年 4 月 1 日 至平成20年 3 月31日 )

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 ( 千株 )	当事業年度増加株式数 ( 千株 )	当事業年度減少株式数 ( 千株 )	当事業年度末株式数 ( 千株 )
普通株式	30	0	-	30
合計	30	0	-	30

( 注 ) 普通株式の自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式	30	616	-	647
合計	30	616	-	647

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加616千株は、取締役会決議による自己株式の取得増加616千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

（リース取引関係）

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.借主側 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.借主側 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 生産設備(機械装置及び運搬具)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。  (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具及び備品	1,292	505	787	工具器具及び備品	1,105	675	429
ソフトウェア	23	12	11	ソフトウェア	20	13	6
合計	1,316	518	798	合計	1,125	688	436
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 369百万円 1年超 439百万円 合計 809百万円				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 284百万円 1年超 162百万円 合計 447百万円			
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 381百万円 減価償却費相当額 352百万円 支払利息相当額 23百万円				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 391百万円 減価償却費相当額 360百万円 支払利息相当額 21百万円			

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		(4)減価償却費相当額の算定方法 同左	
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		(5)利息相当額の算定方法 同左	
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (百万円)</p> <p>賞与引当金否認額 151</p> <p>製品保証引当金否認額 52</p> <p>棚卸資産評価損否認額 98</p> <p>未払退職金否認額 624</p> <p>退職前払金否認額 20</p> <p>有価証券評価損否認額 111</p> <p>投資損失引当金否認額 332</p> <p>繰延ヘッジ損益 107</p> <p>その他 224</p> <p>繰延税金資産小計 1,723</p> <p>評価性引当額 220</p> <p>繰延税金資産合計 1,503</p> <p>(繰延税金負債) (百万円)</p> <p>固定資産圧縮積立金 412</p> <p>その他有価証券評価差額金 152</p> <p>繰延税金負債合計 564</p> <p>繰延税金資産(負債)の純額 938</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (百万円)</p> <p>賞与引当金否認額 84</p> <p>製品保証引当金否認額 155</p> <p>棚卸資産評価損否認額 81</p> <p>未払退職金否認額 529</p> <p>退職前払金否認額 20</p> <p>有価証券評価損否認額 30</p> <p>税務上の繰越欠損金 1,552</p> <p>その他 60</p> <p>繰延税金資産小計 2,514</p> <p>評価性引当額 2,514</p> <p>繰延税金資産合計 -</p> <p>(繰延税金負債) (百万円)</p> <p>固定資産圧縮積立金 399</p> <p>その他有価証券評価差額金 73</p> <p>繰延税金負債合計 473</p> <p>繰延税金資産(負債)の純額 473</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.9%</p> <p>住民税均等割等 1.6%</p> <p>試験研究費等税額控除 1.4%</p> <p>外国税額控除等 3.3%</p> <p>還付法人税等 1.5%</p> <p>評価性引当金の増減 13.5%</p> <p>その他 0.6%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.1%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 7.7%</p> <p>住民税均等割等 0.8%</p> <p>還付法人税等 0.8%</p> <p>評価性引当金の増減 113.4%</p> <p>その他 1.5%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 68.3%</p>

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,570.73円	1株当たり純資産額	1,223.70円
1株当たり当期純損失金額	64.02円	1株当たり当期純損失金額	348.54円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	651	3,406
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失( )(百万円)	651	3,406
期中平均株式数(千株)	10,169	9,773

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)ハイレックスコーポレーション	806,700	467
(株)西京銀行	518,000	190		
(株)東日カーライフグループ	1,343,000	175		
日産車体(株)	301,980	171		
グローリー工業(株)	96,000	167		
(株)宇進アルファ	210,000	103		
荏原ユーザライト(株)	60,000	95		
(株)横浜銀行	156,000	65		
富士重工業(株)	160,784	51		
森六(株)	50,000	50		
その他29銘柄	468,589	128		
	小計	4,171,054	1,667	
	計	4,171,054	1,667	

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		投資事業組合「NIF-210NE(1号)」	2	27
	計	2	27	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,802	59	5	5,856	4,305	123	1,550
構築物	660	0	0	661	543	17	117
機械及び装置	9,561	361	212	9,710	7,937	502	1,772
車輛運搬具	84	15	25	75	53	9	21
工具器具及び備品	10,952	661	709	10,904	10,319	633	584
土地	943	-	-	943	-	-	943
リース資産	-	553	-	553	111	111	442
建設仮勘定	223	772	714	280	-	-	280
有形固定資産計	28,227	2,426	1,668	28,985	23,270	1,396	5,714
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	6	-	-	6
ソフトウェア	-	-	-	186	75	40	111
その他	-	-	-	1	0	0	0
無形固定資産計	-	-	-	194	76	41	118
長期前払費用	23	-	-	23	16	7	7

(注) 1. 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

(単位：百万円)

増加

建物	群馬工場	都市ガス新設工事	8
機械及び装置	群馬工場	新塗装前処理装置	33
		自動組立機	30
		射出成形機	11
工具器具及び備品	群馬工場	金型	564
	山梨工場	金型	41
建設仮勘定	群馬工場	リース売却用金型	754

減少 工具器具及び備品 群馬工場 金型売却 532

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	52	38	1	1	88
製品保証引当金	130	284	30	-	383
賞与引当金	374	207	374	-	207
投資損失引当金	817	-	-	817	-

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による計上額の洗替額であります。  
2. 投資損失引当金の当期減少額の「その他」の欄の金額は、メキシコの関係会社の財政状態が悪化し、その回復可能性が見込めなくなったことに伴い株式の減損処理を実施したことによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	6
預金	
当座預金	0
普通預金	1,133
外貨預金	3
定期預金	210
別段預金	3
小計	1,351
合計	1,358

ロ. 受取手形

  相手先別内訳



相手先	金額(百万円)
杉田エース(株)	114
マツ六(株)	76
(株)シブタニ	58
美和ロック(株)	57
(株)光新星	31
その他	276
合計	615

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年 4月	104
5月	181
6月	165
7月	162
8月	1
9月以降	-
合計	615

八. 売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日産自動車(株)	768
ALPHA HI-LEX S.A.de C.V.	638
カルソニックカンセイ(株)	636
富士重工業(株)	534
宇進アルファ	193
その他	1,987
合計	4,759

売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
8,384	28,568	32,192	4,759	87.1	84.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二. 製品

品名	金額(百万円)
住設製品	124
キーセット製品	97
ハンドル製品	64
合計	286

ホ. 原材料

品名	金額(百万円)
キーセット構成部品	276
住設構成部品	266
ハンドル構成部品	124
樹脂材料	49
垂鉛材料	11
その他材料	49
合計	777

ヘ. 仕掛品

品名	金額(百万円)
キーセット構成仕掛品	218
ハンドル構成仕掛品	151
住設構成仕掛品	46
合計	415

ト. 貯蔵品

品名	金額(百万円)
間接材料	22
金型等有姿除却	9
販促物	5
梱包材料	3
機械補修用材他	3
その他	0
合計	45

固定資産

イ. 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
ALPHA INDUSTRY (Thailand) Co.,LTD.	1,766
ALPHA TECHNOLOGY CORPORATION	972
(株)アルファロッカーシステム	300
ALPHA HI-LEX S.A.de C.V.	125
九州アルファ(株)	60
群馬アルファ(株)	30
(株)アルファエンタープライズ	10
合計	3,264

ロ. 関係会社出資金

銘柄	金額(百万円)
ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS Co.,LTD.	2,146
合計	2,146

流動負債

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(有)星ダイカスト工業所	43
第一金属工業(株)	40
ユー・エム・シー・エレクトロニクス(株)	20
(株)ホリコシ	18
(有)メイクス	3
その他	21
合計	147

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	65
5月	44
6月	33
7月	3
8月	0
9月以降	-
合計	147

ロ．買掛金

相手先	金額(百万円)
東京パーツ工業(株)	364
伊藤忠プラスチック(株)	196
森六(株)	148
九州アルファ(株)	135
富士重工業(株)	134
その他	2,093
合計	3,074

ハ．設備関係支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
館林ガス(株)	16
ユー・エム・シー・エレクトロニクス(株)	8
(株)日本プレス	6
(株)五十矢	5
第一金属工業(株)	2
合計	40

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	17
5月	13
6月	2
7月	-
8月	6
9月以降	-
合計	40

固定負債

イ．長期借入金

区分	金額(千円)
(株)三井住友銀行	933
(株)横浜銀行	456
(株)りそな銀行	337
(株)三菱東京UFJ銀行	324
(株)みずほ銀行	310
その他	640
合計	3,002

ロ．長期未払金

摘要	金額(百万円)
厚生年金基金解散時における加入員の要支給額に対する差額補填見積額	1,262
役員退職慰労金制度の廃止に伴う振替額	41
合計	1,303

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	(対象株主様) 毎年3月末日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された、1単元(100株)以上の株式を保有していただいている株主様 (優待の内容) オリジナルカタログに掲載されているグルメセレクション、及び図書カードの中から、ご希望の商品(2,000円相当)を贈呈

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第70期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書及び確認書

（71期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月8日関東財務局長に提出

（71期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月11日関東財務局長に提出

（71期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

#### (3) 臨時報告書

平成21年3月19日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年11月1日 至 平成20年11月31日）平成20年12月1日関東財務局に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社アルファ

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 和田 正夫 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川瀬 洋人 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルファの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルファ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、従来、受取ロイヤリティ及び技術支援料については営業外収益に計上していたが、当連結会計年度より売上高に計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社アルファ

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 正夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川瀬 洋人 印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルファの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルファ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、従来、一般クレーム費用、及びリコール等による特別クレーム費用及び製品保証引当金繰入額は、販売費及び一般管理費に計上していたが、当連結会計年度より、リコール等による特別クレーム費用及び製品保証引当金繰入額については、特別損失に計上する方法に変更した。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アルファの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アルファが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、平成21年4月より、会社及び連結子会社である群馬アルファ株式会社、九州アルファ株式会社の生産管理及び会計に係るシステムを新たな統合基幹業務システム(E R P)に移行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社アルファ

取締役会 御中

### あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 和田 正夫 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川瀬 洋人 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルファの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルファの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、従来、受取ロイヤリティ及び技術支援料については営業外収益に計上していたが、当事業年度より売上高に計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社アルファ

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 和田 正夫 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川瀬 洋人 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルファの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルファの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、従来、一般クレーム費用、及びリコール等による特別クレーム費用及び製品保証引当金繰入額は、販売費及び一般管理費に計上していたが、当事業年度より、リコール等による特別クレーム費用及び製品保証引当金繰入額については、特別損失に計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。